

中央区高齢者の生活実態調査および介護サービス利用状況等調査報告
(在宅療養支援に関する調査結果の抜粋)

1. 調査実施の目的

本調査は、令和9(2027)～令和11(2029)年度を計画期間とする「中央区高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画」の策定に向けて、中央区の一般高齢者等および要介護・要支援認定者の生活実態、介護保険サービスを提供している事業者および医療機関の実態等を把握し、必要な資料を得ることを目的として実施した。

2. 調査の全体設計

本調査は、中央区の高齢者に対する調査(調査A～D)、区内の介護保険サービスを提供する事業者に対する調査(調査E・F)および医療機関に対する調査(調査G)の3つに大別される。

高齢者に対する調査には、区の独自調査に加えて、計画策定のためのツールとして国から示された「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」(調査B)および「在宅介護実態調査」(調査D)、「居所変更実態調査」(調査E)を含む。

調査結果から把握した実態やニーズを踏まえた施策の検討を目的として調査設計を行っており、それぞれの調査において、地域包括ケアシステムを構成する6つの分野「健康づくり(介護予防)」・「生活支援」・「認知症ケア」・「医療」・「介護」・「住まい」から対象者に合わせて項目および設問を設定している。

今回は第10期計画の策定にあたり、認知症施策推進計画を包含するため認知症に関する設問を追加し、実態を把握する。また、施設・居住系サービスにおける入退去の流れやその理由を把握し、住み慣れた地域での生活継続に必要なサービス機能の資料を得るため、新たに「居所変更実態調査」(調査E)を実施する。

また、前回からのインターネット回答導入は、有効回答の確保に一定の効果を発揮している。

高齢者が住み慣れた地域での生活を最期まで自分らしくいきいきと継続できるように、中央区スタイルの地域包括ケアシステムを一層深化していくため、この調査によって見えてきた課題等を施策の検討に活用していく。

〔調査の全体設計〕

	属性		一般高齢者等	要支援認定者	要介護認定者	
	年齢					
高齢者等向け調査	55～64歳	【調査A】高齢者福祉に関する生活実態調査				
	65歳以上	【調査B】介護予防・日常生活圏域ニーズ調査				
			【調査C】要介護・要支援認定者調査			
			【調査D】在宅介護実態調査			
介護保険サービス事業所調査			【調査E】居所変更実態調査			
			【調査F】介護人材実態調査			
医療機関調査			【調査G】在宅医療・介護サービス提供者への調査			

○対象者の抽出基準日:令和7年10月1日

○要介護・要支援認定者には、40歳～64歳の第2号被保険者は含まない。

3. 調査方法及び客体

(1) 調査期間

令和7年10月21日(火)～11月17日(月)

(2) 調査方法

郵送配布、郵送またはインターネットにて回収、ハガキによる督促礼状1回

※「在宅介護実態調査」(調査D)は、令和7年6月～11月の間、認定調査員の聞き取り方式により実施した。

(3) 各調査の客体、内容、回収状況等

調査名	調査客体	調査内容	回収状況
調査A 高齢者福祉に関する 生活実態調査	要介護・要支援認定を受けていない55歳以上の区民(一般高齢者等) 【抽出調査】	一般高齢者等の意識や生活実態、健康づくりの取組状況や生活習慣、社会活動への参加状況からみた課題やニーズを把握する。	・対象者数:3,000人 ・有効回答数:1,821件 (郵送:1,142、 インターネット:679) ・回収率:60.7%
調査B 介護予防・ 日常生活圏域 ニーズ調査	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の区民(一般高齢者)、 総合事業対象者(※) および要支援認定者 国による必須調査 【抽出調査】	介護状態になる前の高齢者のリスクや生活状況等を調査し、国の地域包括ケア「見える化」システムによる地域診断を活用して、地域の高齢者の抱える課題やニーズを把握する。	・対象者数:2,500人 ・有効回答数:1,848件 (郵送:1,535、 インターネット:313) ・回収率:73.9%
調査C 要介護・要支援 認定者調査	要介護・要支援認定者 【抽出調査】	要介護・要支援認定を受けた地域の高齢者の生活実態、生活状態からみた課題やニーズを把握する。	・対象者数:3,500人 ・有効回答数:1,992件 (郵送:1,641、 インターネット:351) ・回収率:56.9%
調査D 在宅介護実態調査	在宅で生活している要介護・要支援認定者のうち、 調査期間 (令和7年6月～11月)中に 更新申請または区分変更 申請に伴う認定調査を受けた者 国による必須調査 【全数調査】	「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点から高齢者等の適切な在宅生活の継続および家族等介護者の就労継続などの実現に向けた介護サービスのあり方を検討する。	・対象者数:354人 ・有効回答数:354件 (介護保険認定調査員による聞き取り:354) ・回収率:100%
調査E 居所変更実態調査	区内の介護保険施設・高齢者住宅 国による推奨調査 【全数調査】	高齢者施設やサービス付き高齢者向け住宅等において、過去1年間の入居・退去の流れや退去理由を把握することで、住み慣れた地域で生活を継続するために必要な機能や連携体制を検討する。	・対象施設数:17 ・有効回答数:11件 (郵送:3、 インターネット:8) ・回収率:64.7%
調査F 介護人材実態調査	区内の介護保険サービス事業所 【全数調査】	介護保険サービス事業所において、介護職員の雇用状況、採用・離職の動向、勤務環境などの実態を包括的に把握する。	・対象事業所数:105 ・有効回答数:63件 (郵送:41、 インターネット:22) ・回収率:60.0%
調査G 在宅医療・ 介護サービス提供者 への調査	区内の医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員(医療機関) 【全数調査】	医療機関側からみた在宅療養支援の実態や課題等を把握する。	・対象機関数:600 ・有効回答数:289件 (郵送:175、 インターネット:114) ・回収率:48.2%

高齢者福祉に関する生活実態調査 (A)

本調査は、要介護・要支援認定を受けていない55歳以上の区民（一般高齢者等）を対象としている。

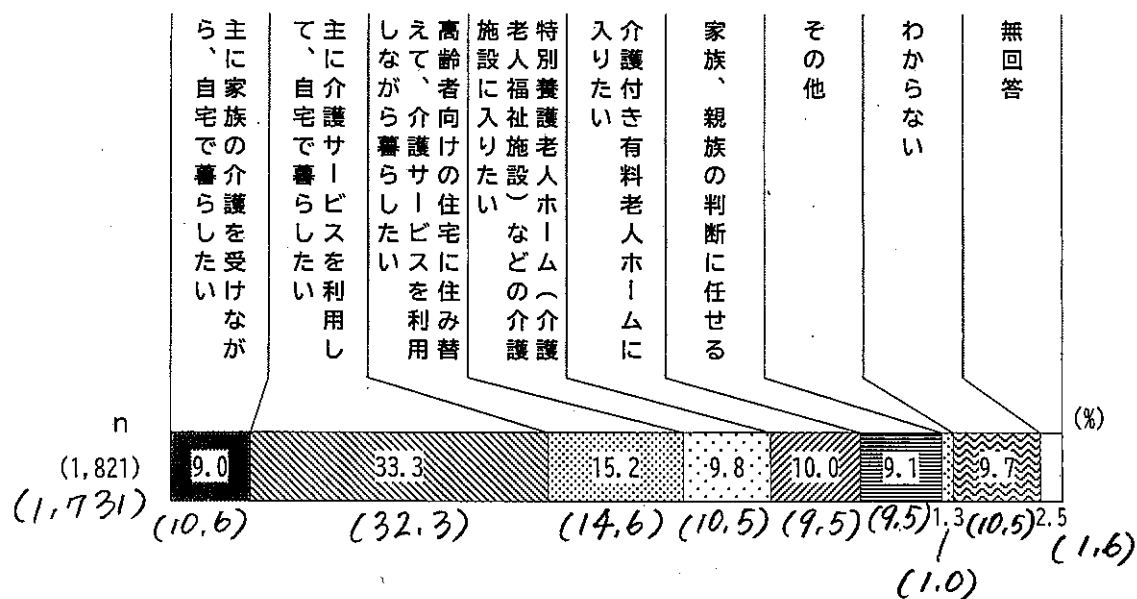
1. 今後の介護の希望

(1) 今後希望する介護

(32.3)

■「主に介護サービスを利用して、自宅で暮らしたい」が33.3%

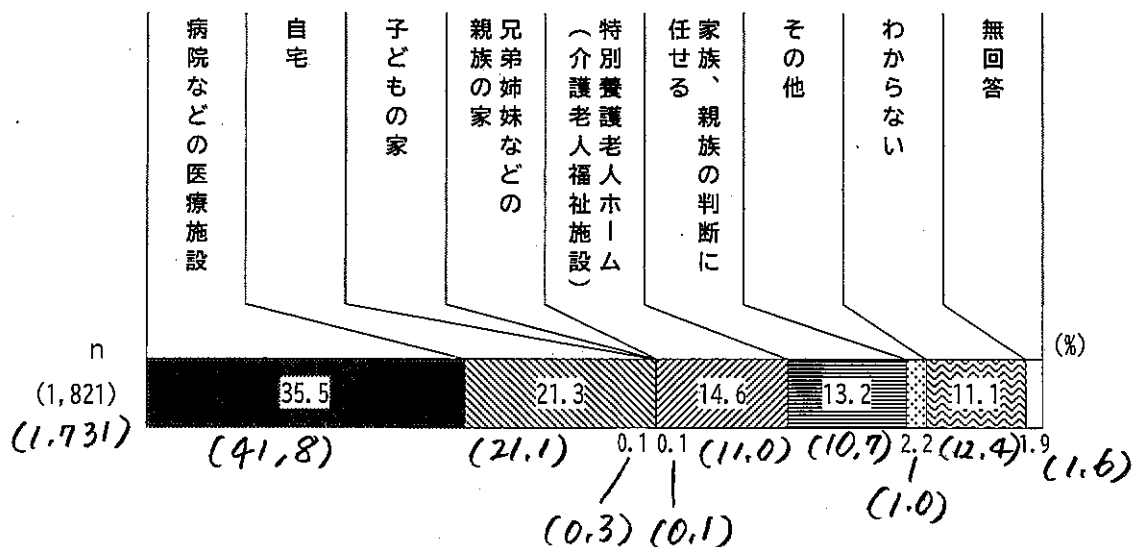
問29 あなたは、要介護状態になった場合、どのような介護を希望しますか。(○は1つ)



(2) 終末期に介護を受けたい場所

■「病院などの医療施設」が35.5%、「自宅」が21.3%

問30 あなたは、病気が治る可能性がなくなり、終末期になった場合、どこで介護を受けたいと思いますか。(○は1つ)



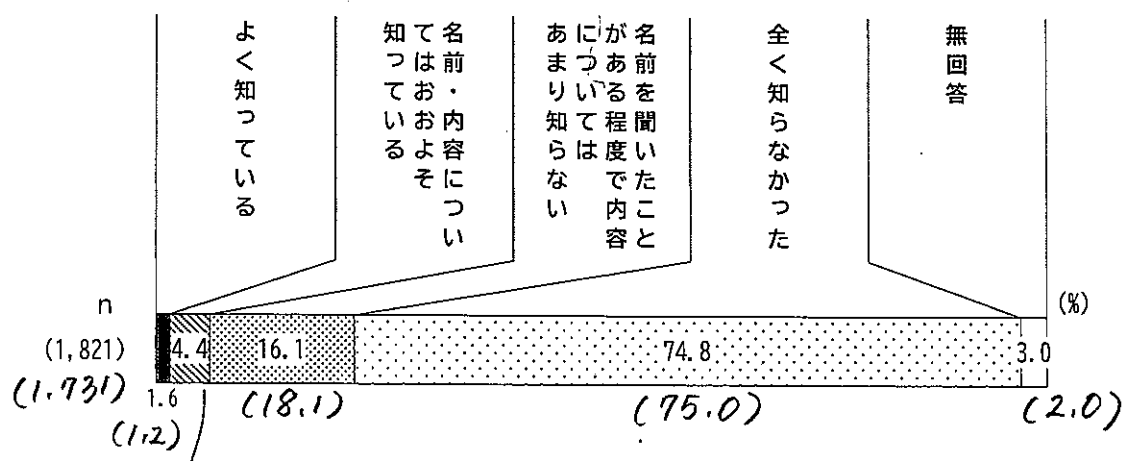
高齢者福祉に関する生活実態調査 (A)

(3) ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の理解度

■「全く知らなかった」が74.8%

問33 あなたは、「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」※ についてどの程度ご存知ですか。(○は1つ)

※ACP(アドバンス・ケア・プランニング)…人生の最終段階における医療や介護について、本人が家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合い共有すること。「人生会議」ともいう。



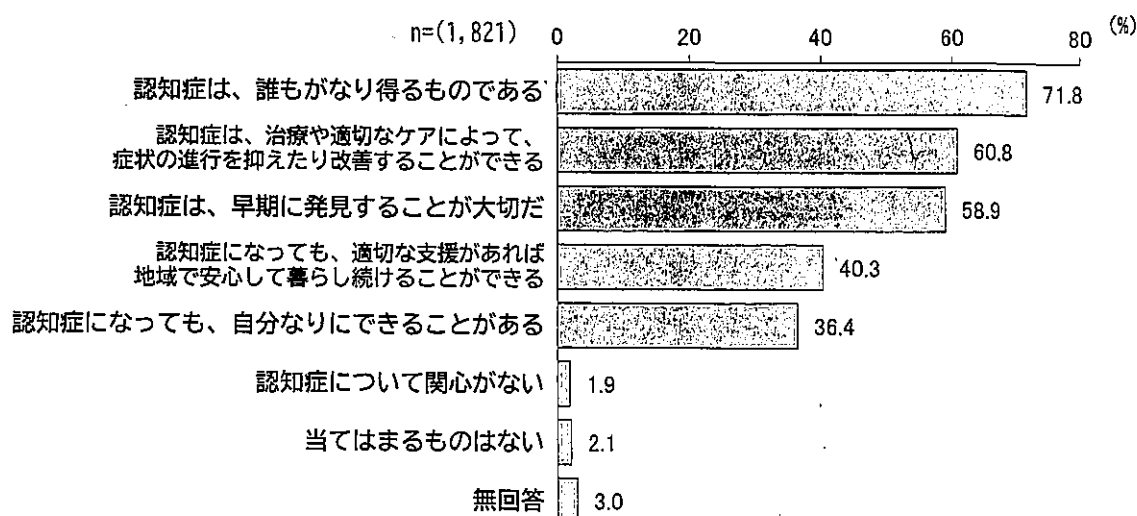
2. 認知症 (3.6)

(1) 認知症についての考え

前回同様

■「認知症は、誰もがなり得るものである」が71.8%、「認知症は、治療や適切なケアによって、症状の進行を抑えたり改善することができる」が60.8%、「認知症は、早期に発見することが大切だ」が58.9%

問36 あなたは認知症について、どのように考えていますか。(○はいくつでも)

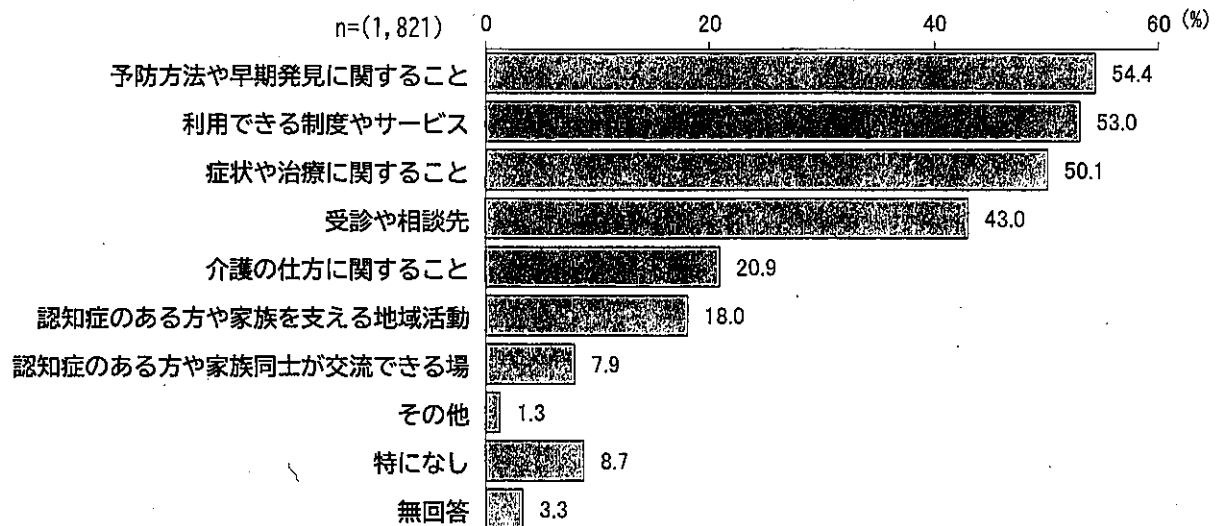


高齢者福祉に関する生活実態調査 (A)

(2) 認知症に関する欲しい情報 *前回なし*

■「予防方法や早期発見に関すること」が54.4%、「利用できる制度やサービス」が53.0%、「症状や治療に関すること」が50.1%

問37 あなたが認知症に関する情報でもっと欲しいと思う内容は何ですか。(〇はいくつでも)



要介護・要支援認定者調査（調査C）

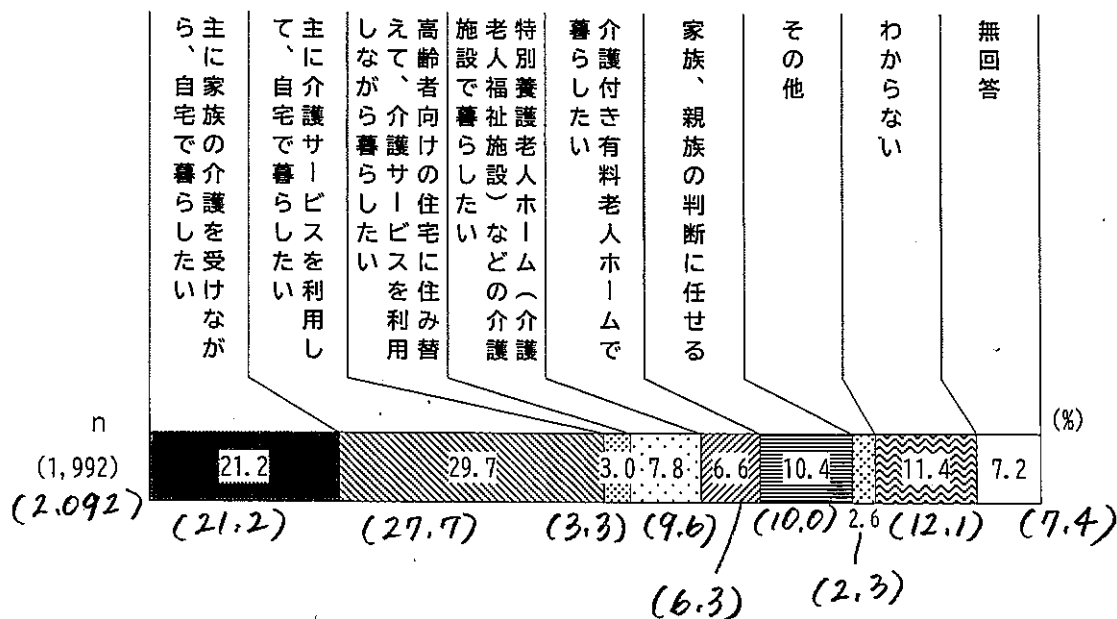
本調査は、要介護・要支援認定者を対象としている。

1. サービスのあり方

(1) 今後希望する介護

■「主に介護サービスを利用して、自宅で暮らしたい」が29.7%、「主に家族の介護を受けながら、自宅で暮らしたい」が21.2% (21.2)

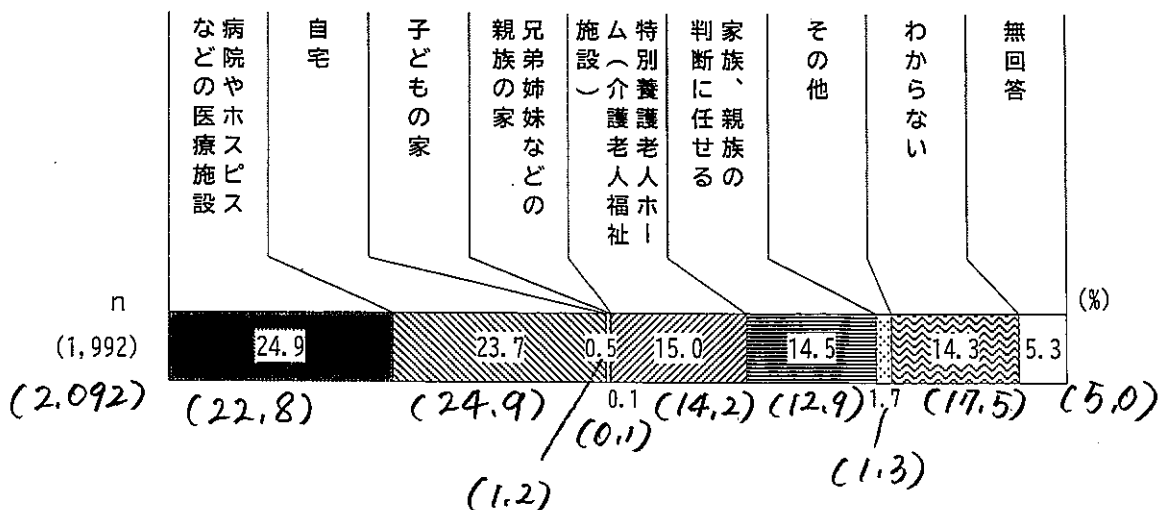
問25 あなたは、今後、どのような介護を希望しますか。（○は1つ）



(2) 終末期に介護を受けたい場所

■「病院やホスピスなどの医療施設」が24.9%、「自宅」が23.7%

問26 あなたは、病気が治る可能性がなくなり、終末期になった場合、どこで介護を受けたいと思いますか。（○は1つ）



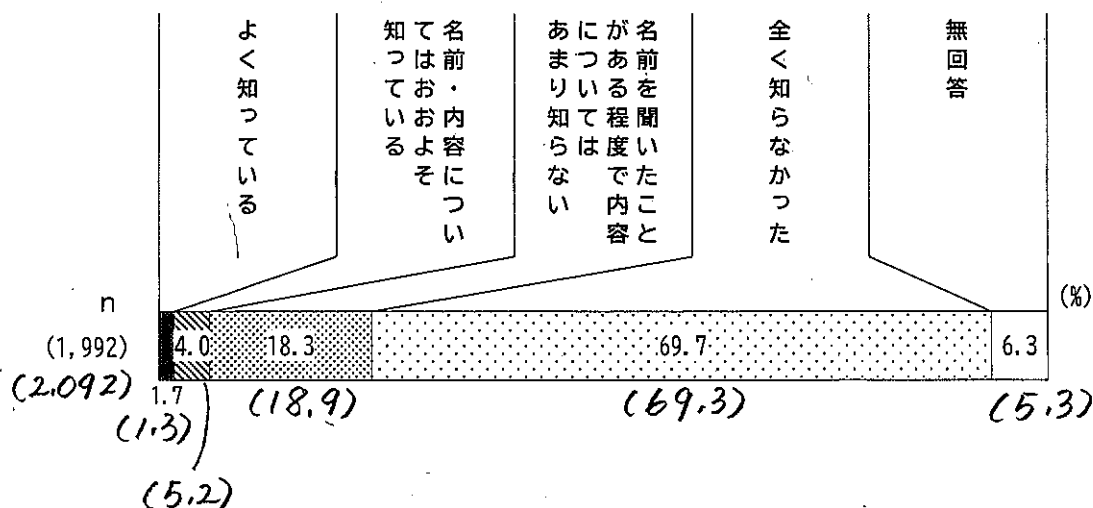
要介護・要支援認定者調査（調査C）

（3）ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の理解度

■「全く知らなかった」が69.7%（69.3）

問29 あなたは、「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）」※ についてどの程度ご存知ですか。
（○は1つ）

※ACP（アドバンス・ケア・プランニング）…人生の最終段階における医療や介護について、本人が家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合い共有すること。「人生会議」ともいう。

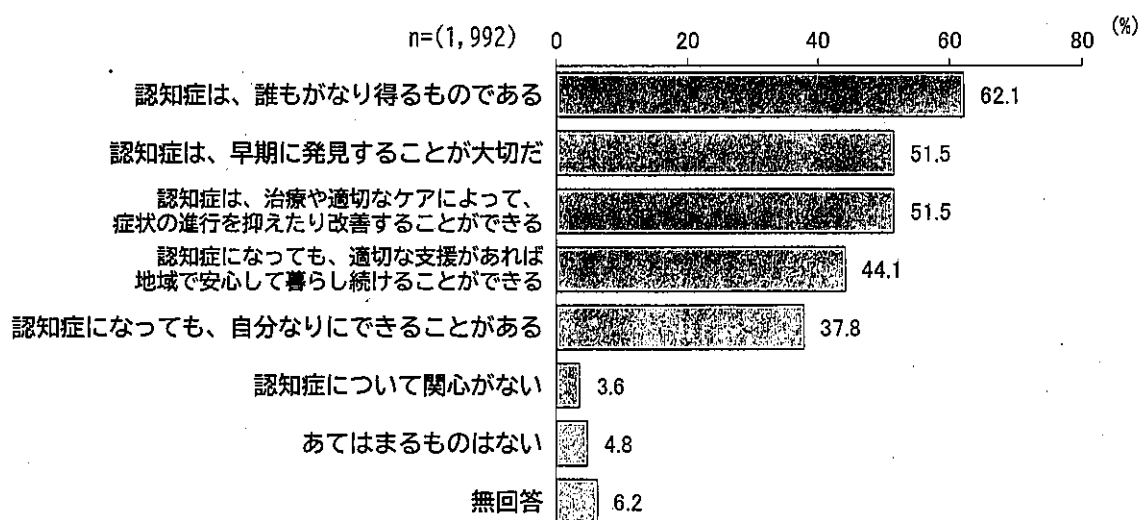


2. 認知症

（1）認知症についての考え 前回なし

■「認知症は、誰もがなり得るものである」が62.1%、「認知症は、早期に発見することが大切だ」「認知症は、治療や適切なケアによって、症状の進行を抑えたり改善することができる」がともに51.5%

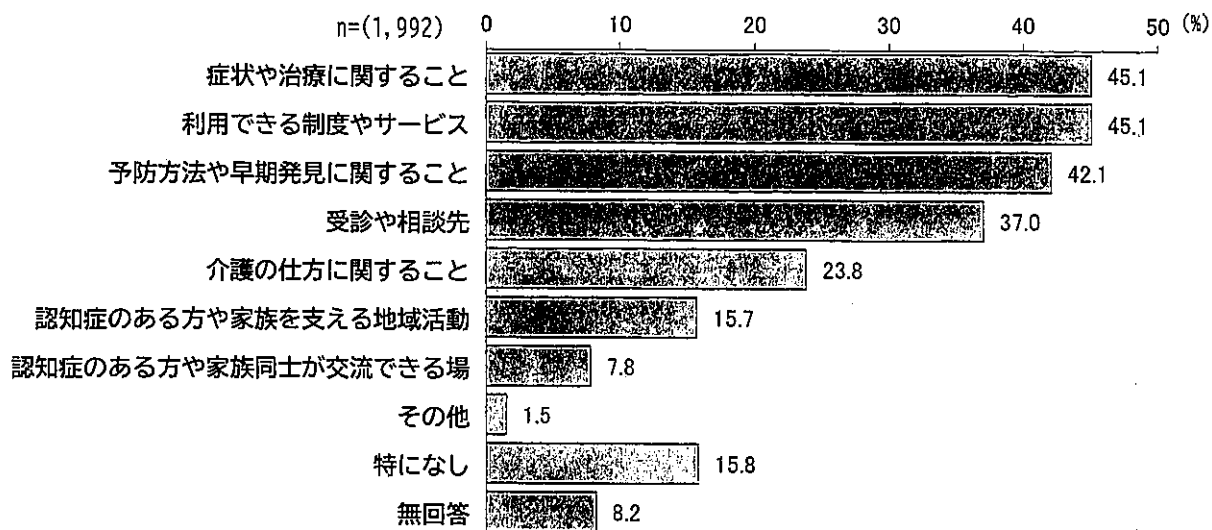
問39 あなたは認知症について、どのように考えていますか。（○はいくつでも）



(2)認知症に関する欲しい情報 *前回なし*

■「症状や治療に関すること」「利用できる制度やサービス」がともに45.1%、「予防方法や早期発見に関すること」が42.1%

問40 あなたが認知症に関する情報でもっと欲しいと思う内容は何ですか。（○はいくつでも）



在宅介護実態調査（調査 D）

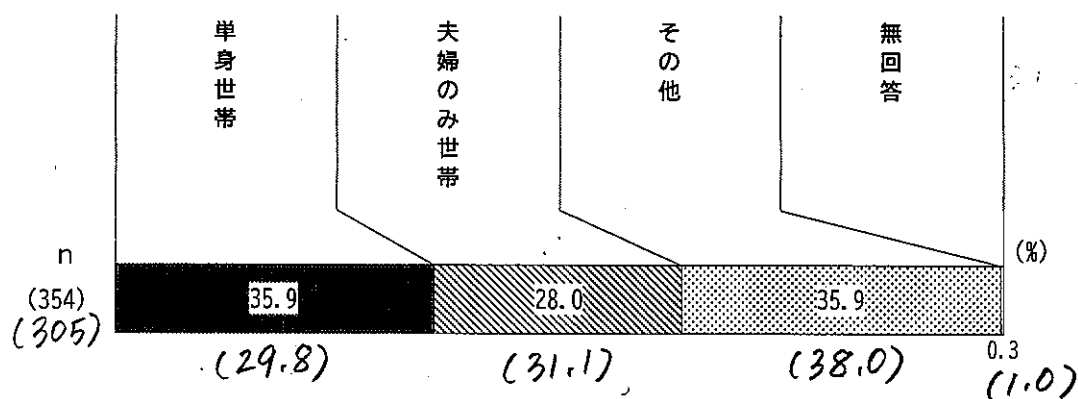
本調査は、在宅で生活している要介護・要支援認定者のうち、調査期間（令和7年6月～11月）中に更新申請または区分変更申請に伴う認定調査を受けた354人を対象としている。

1. 介護者の属性（A票）

（1）世帯類型

■「単身世帯」が35.9%、「夫婦のみ世帯」が28.0%

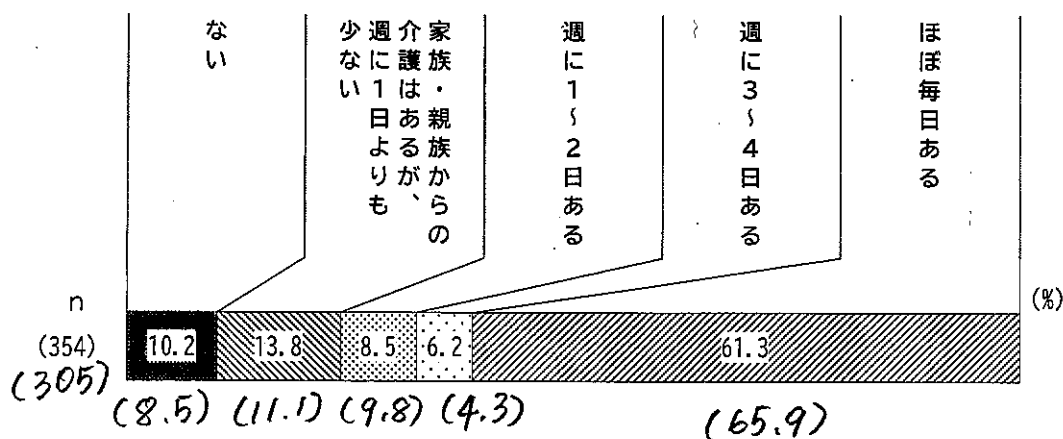
問1 世帯類型について、ご回答ください。（○は1つ）



（2）家族や親族からの介護頻度

■「ほぼ毎日ある」が61.3% (65.9)

問2 ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか。（同居していない子どもや親族等からの介護を含む）（○は1つ）

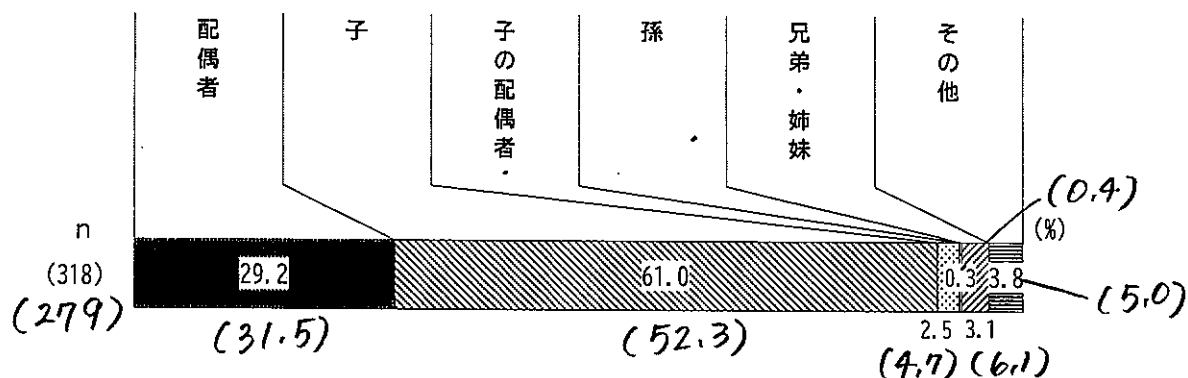


在宅介護実態調査（調査D）

（3）主な介護者

■「子」が61.0%（52.3）

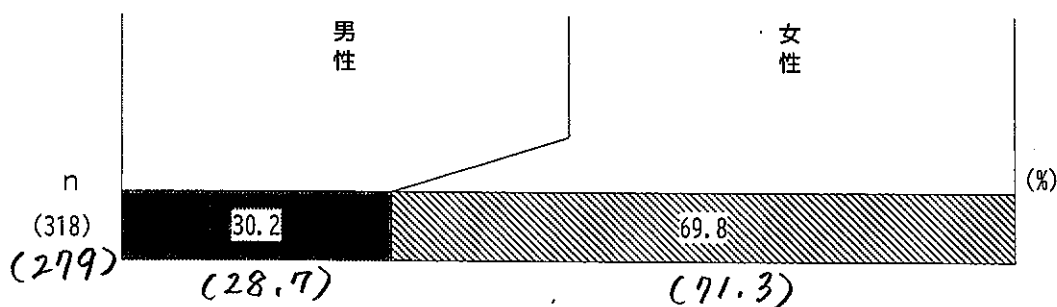
問3 主な介護者の方は、どなたですか。（○は1つ）



（4）主な介護者の性別

■「女性」が69.8%（71.3）

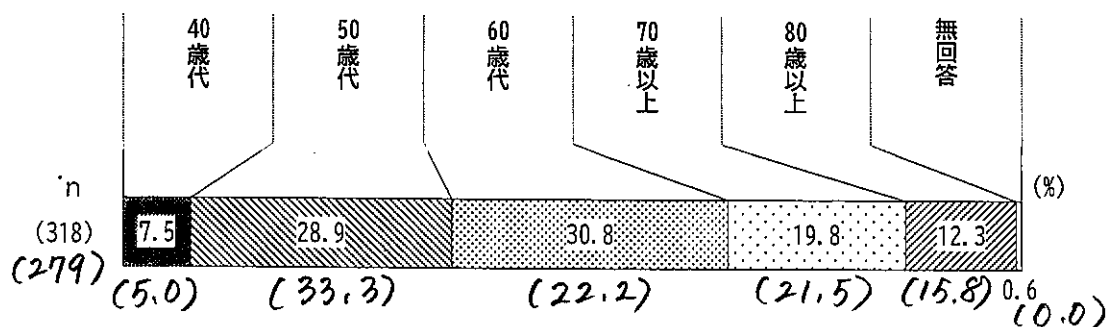
問4 主な介護者の方の性別について、ご回答ください。（○は1つ）



（5）主な介護者の年齢

■「60歳代」が30.8%、「50歳代」が28.9%

問5 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください。（○は1つ）



※「20歳未満」「20歳代」「30歳代」は回答者がなく、見やすくするため図からは省略している。
 (0.0) (0.4) (0.7)

在宅介護実態調査（調査 D）

2. 介護者の介護内容等（A票）

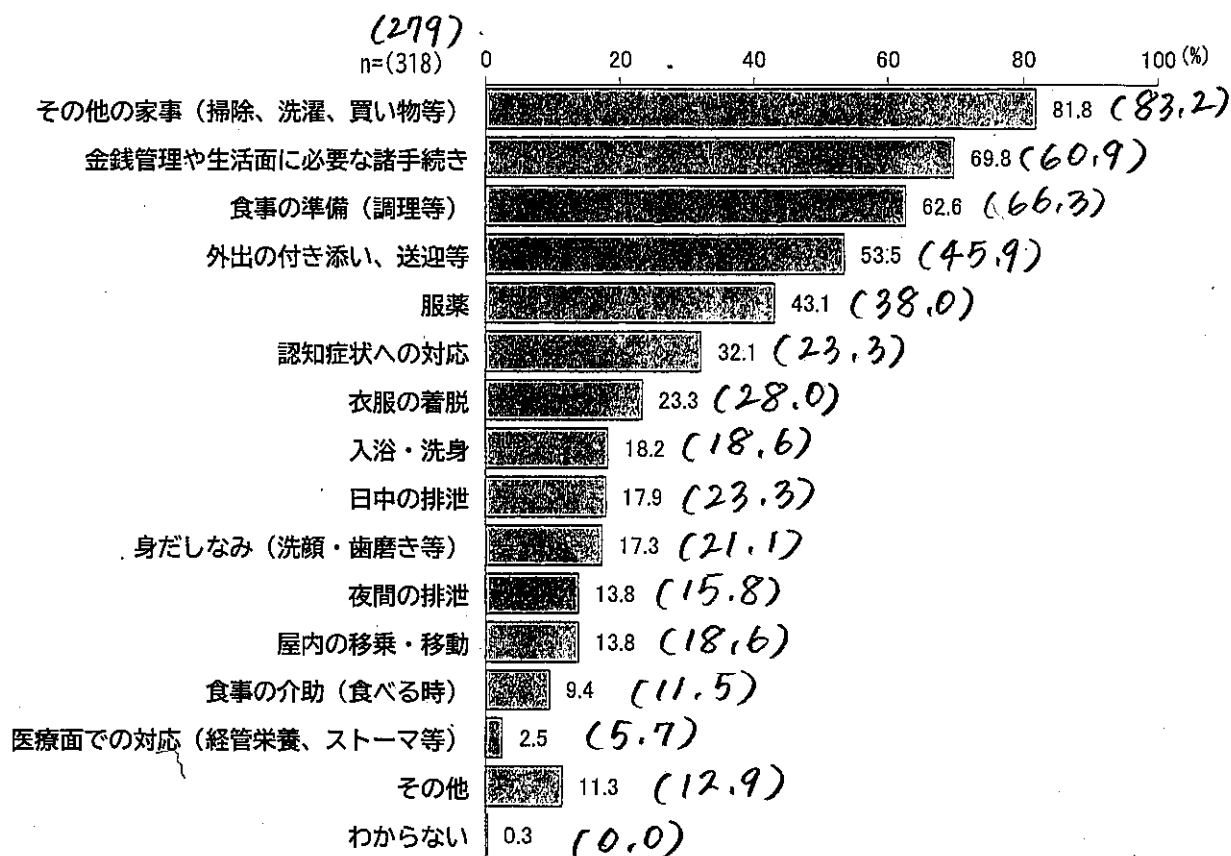
（1）主な介護者の介護内容

(83.2)

(60.9)

■「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が81.8%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が69.8%、「食事の準備（調理等）」が62.6% (66.3)

問6 現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください。（○はいくつでも）



在宅介護実態調査（調査 D）

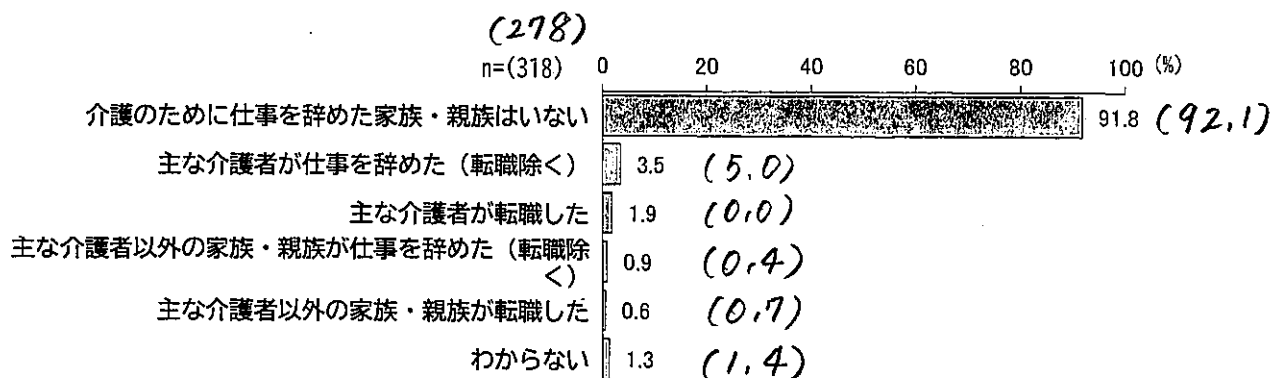
（2）家族・親戚の介護による離職状況

(92.1)

■「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が91.8%

問7 ご家族やご親戚の中で、ご本人（認定調査対象者）の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）。（○はいくつでも）

※自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方を含みます。

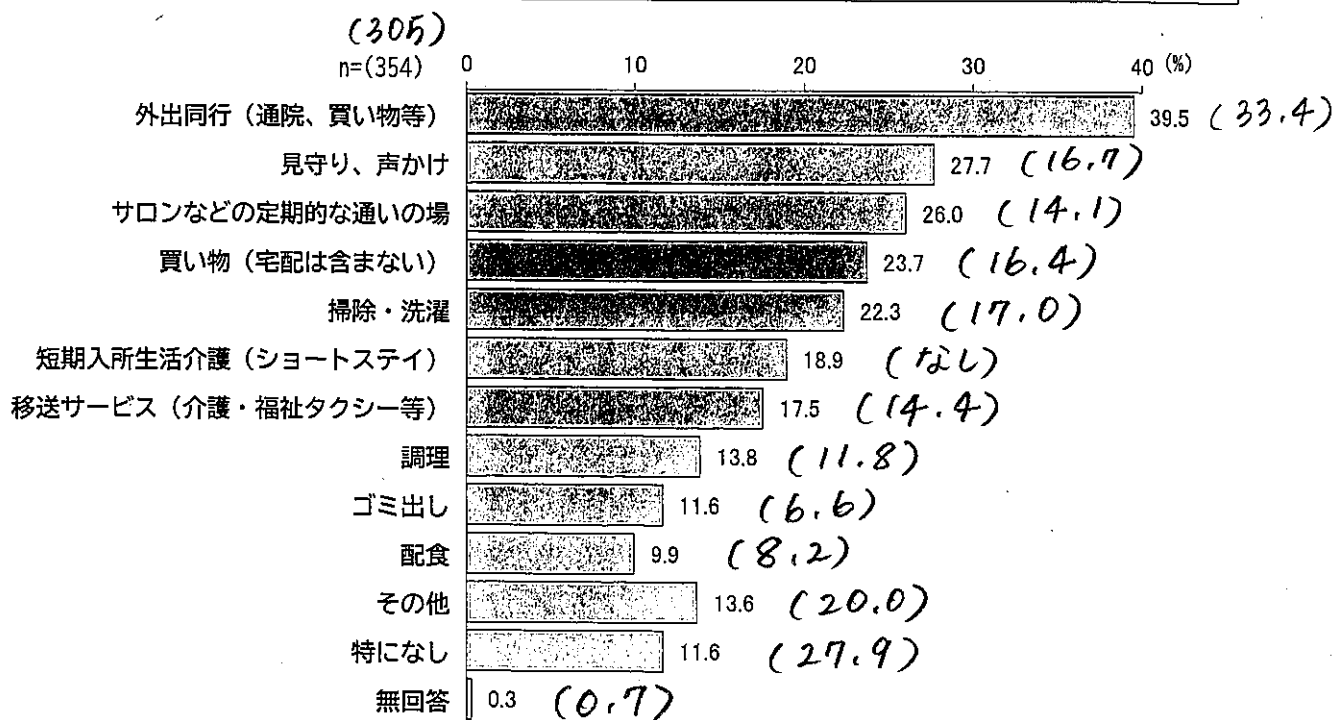


（3）今後の在宅生活の継続に必要な支援・サービス

■「外出同行（通院、買い物等）」が39.5%、「見守り、声かけ」が27.7%、「サロンなどの定期的な通いの場」が26.0%、「買い物（宅配は含まない）」が23.7%、「掃除・洗濯」が22.3% (17.0)

問8 今後の在宅生活の継続が必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、ご回答ください。（○はいくつでも）

※介護保険サービス、介護保険以外の支援・サービスともに含みます。



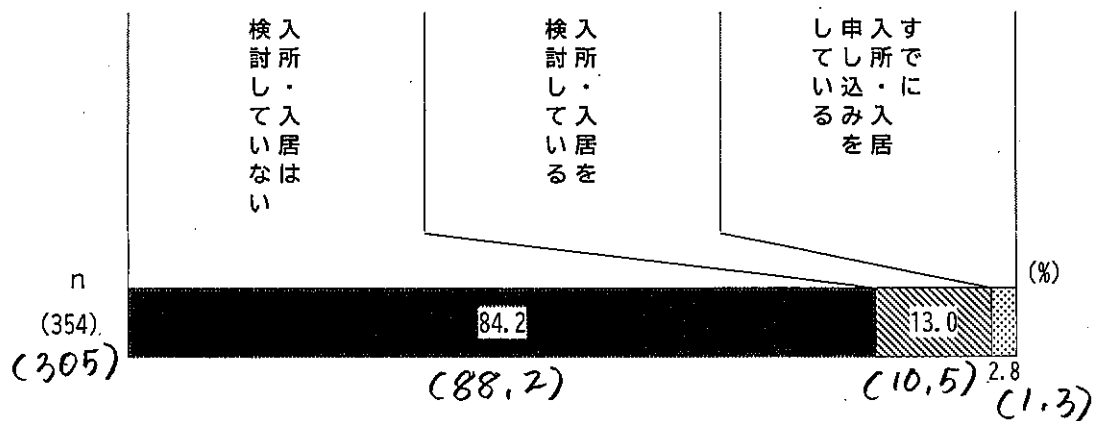
在宅介護実態調査（調査 D）

（４）施設等への入所・入居検討状況

■「入所・入居は検討していない」が84.2% (88.2)

問9 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。（○は1つ）

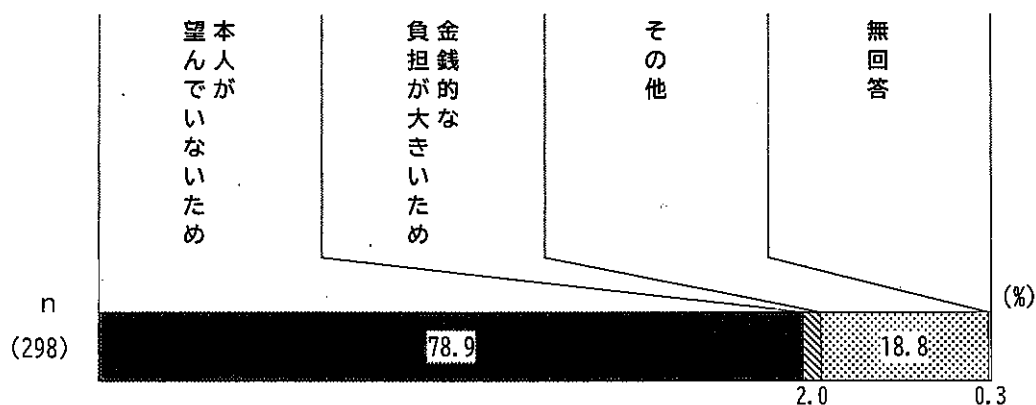
※「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指します。



（５）施設等への入所・入居を検討しない理由 前回なし

■「本人が望んでいないため」が78.9%

問10 入所・入居を検討していない理由について、ご回答ください。（○は1つ）



〈その他の回答〉

○本人とその家族が望んでいないため ○在宅介護を希望 ○今は必要を感じていない

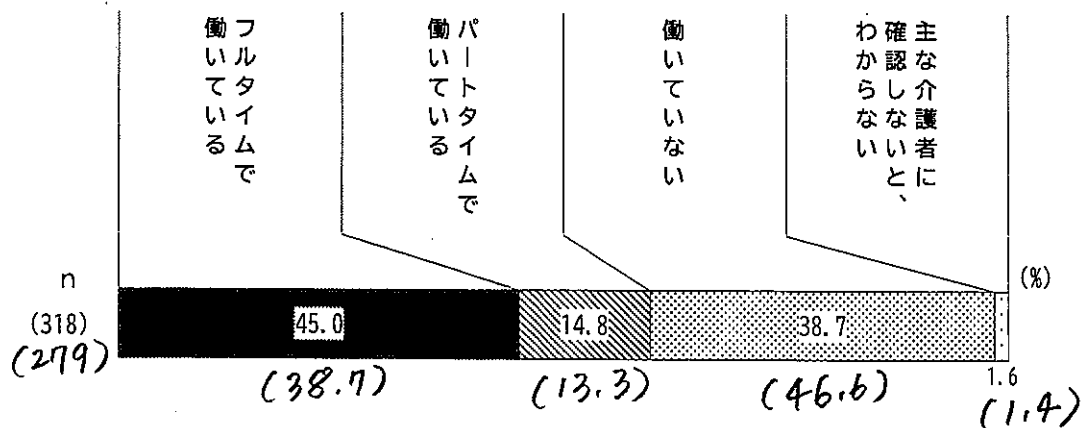
在宅介護実態調査（調査 D）

3. 介護者の状況（B票）

（1）主な介護者の勤務形態

■「フルタイムで働いている」が45.0%、「働いていない」が38.7%

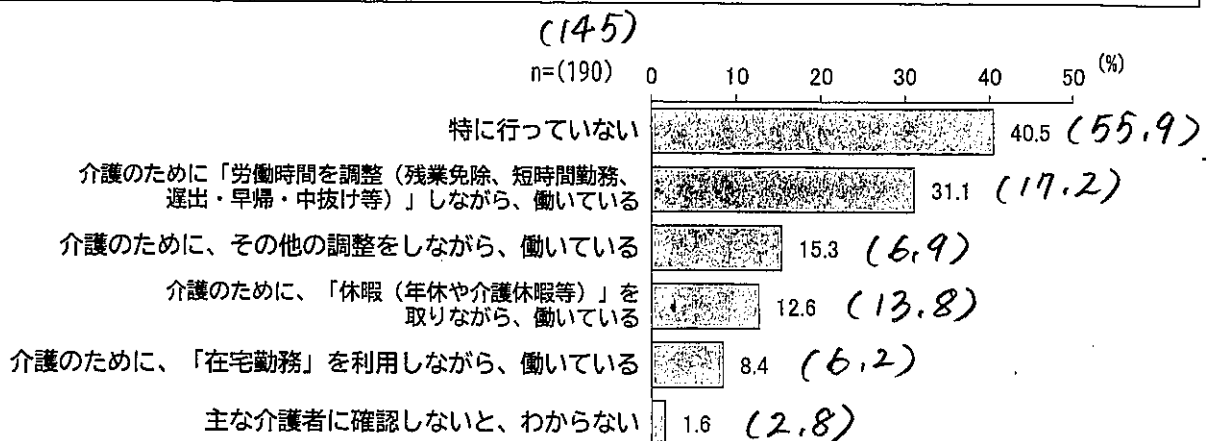
問1 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください。（○は1つ）



（2）主な介護者の働き方の調整

■「特に行っていない」が40.5%、「介護のために「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が31.1% (55.9)

問2 問1で「1. フルタイムで働いている」「2. パートタイムで働いている」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、介護するにあたって、何か働き方についての調整等を行っていますか。（○はいくつでも）

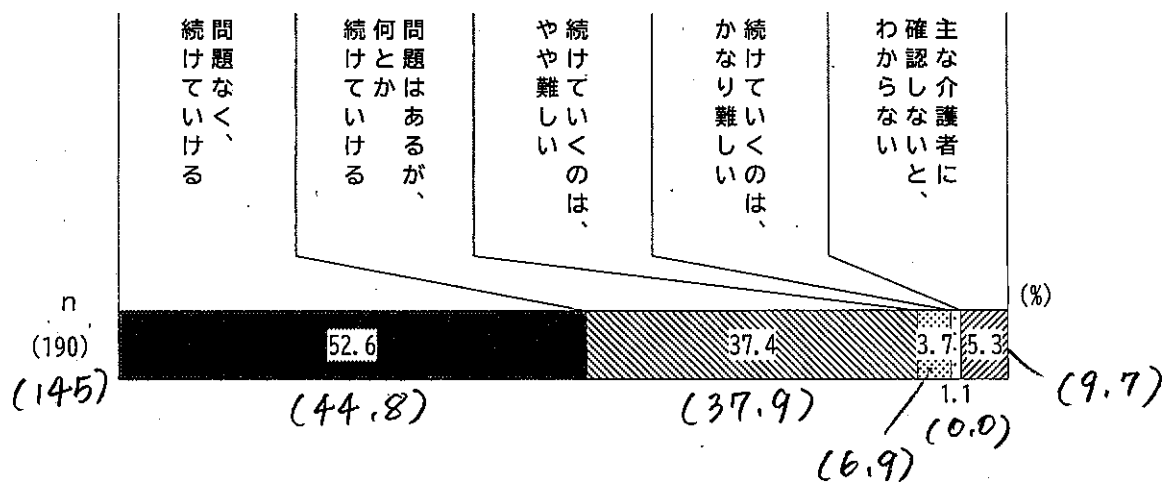


在宅介護実態調査（調査D）

（3）主な介護者の就労しながらの介護継続の意思

■「問題なく、続けていける」が52.6%、「問題はあるが、何とか続けていける」が37.4%

問3 問1で「1. フルタイムで働いている」「2. パートタイムで働いている」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか。（○は1つ）



在宅介護実態調査（調査 D）

（４）主な介護者が不安に感じる介護

(31.5)

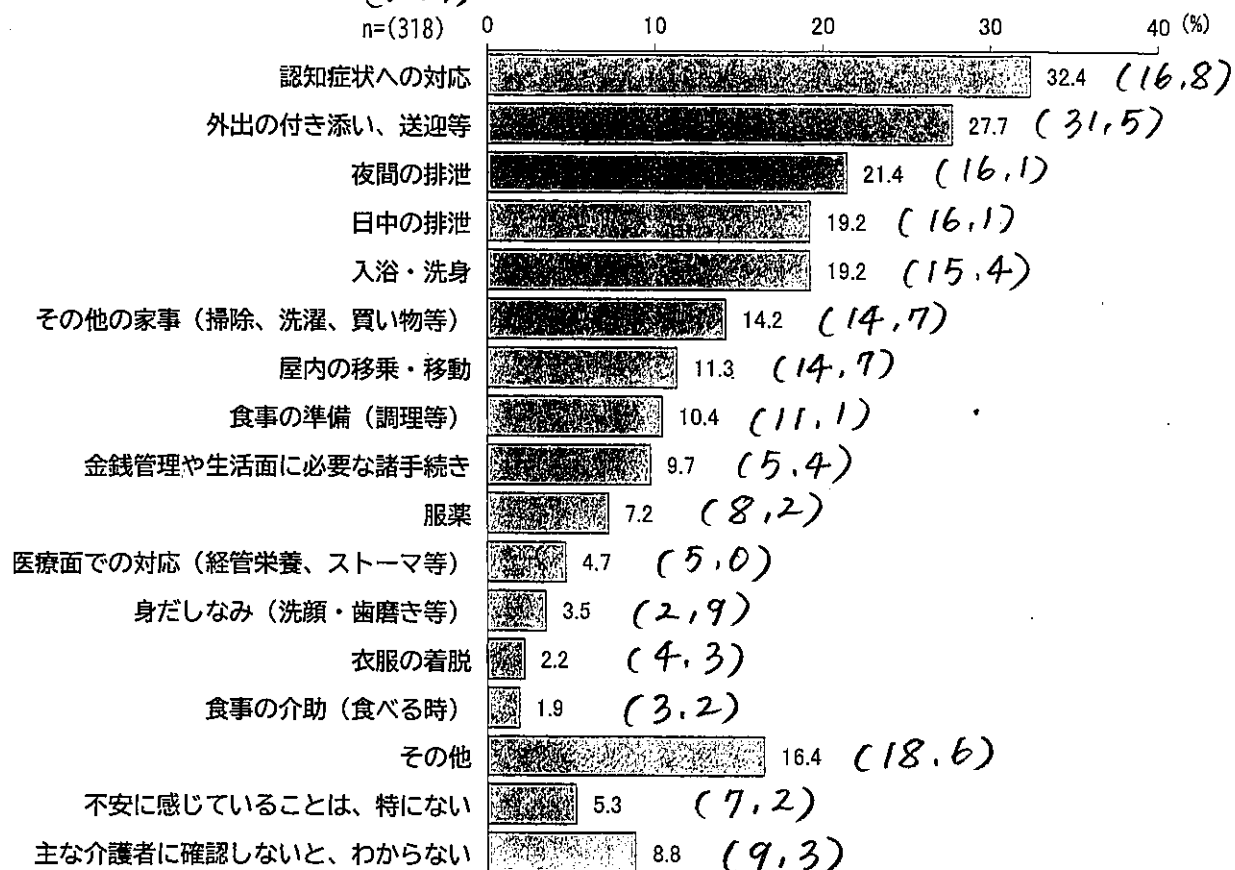
■「認知症状への対応」が32.4%、「外出の付き添い、送迎等」が27.7%

(16.8)

問４ 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください。（現状で行っているか否かは問いません）（○は3つまで）

(279)

n=(318)

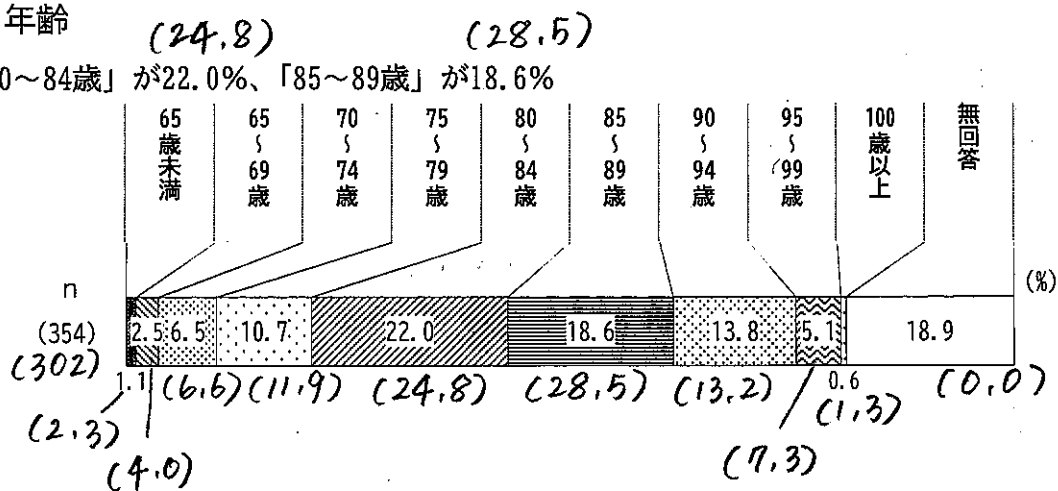


在宅介護実態調査（調査 D）

4. 要介護認定データ

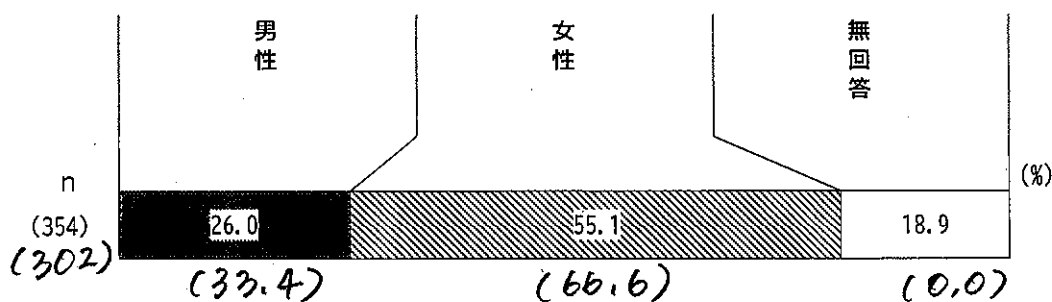
(1) 年齢

■ 「80～84歳」が22.0%、「85～89歳」が18.6%



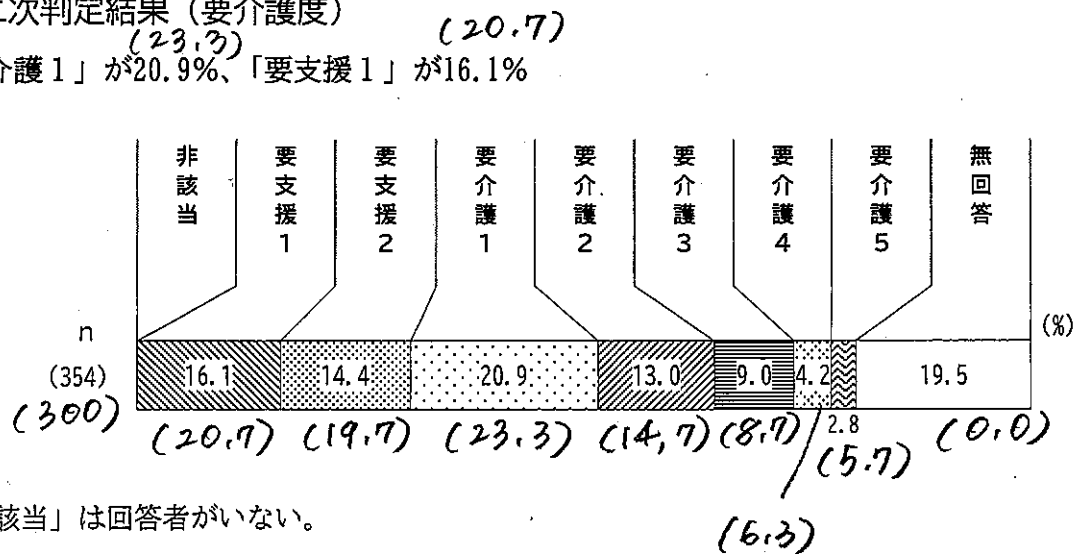
(2) 性別

■ 「女性」が55.1%、「男性」が26.0%



(3) 二次判定結果（要介護度）

■ 「要介護1」が20.9%、「要支援1」が16.1%

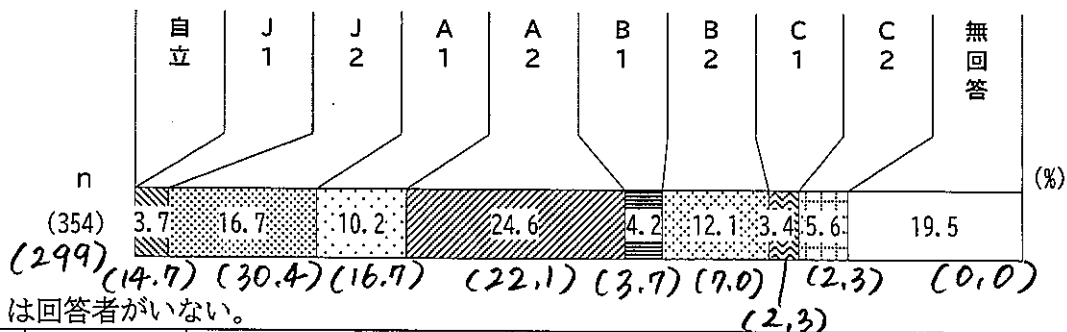


※「非該当」は回答者がいない。

在宅介護実態調査（調査 D）

（４）障害高齢者の日常生活自立度

■「A 2」が24.6%、「J 2」が16.7%



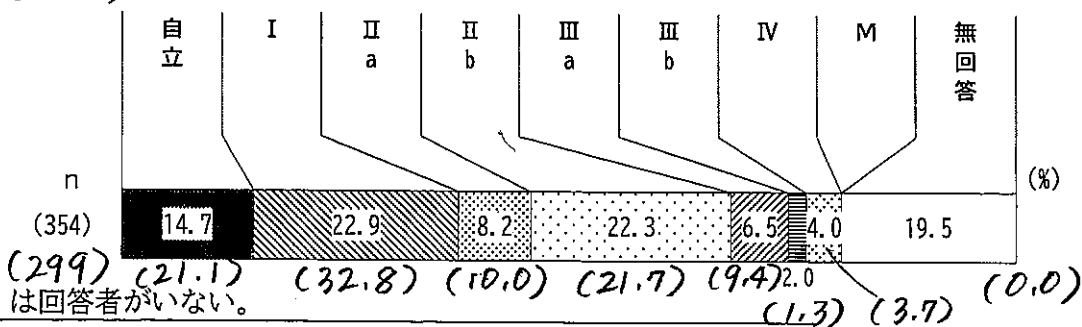
※「自立」は回答者がいない。

生活自立	ランク J	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する 1. 交通機関等を利用して外出する 2. 隣近所へなら外出する
準寝たきり	ランク A	屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出しない 1. 介助により外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する 2. 外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている
寝たきり	ランク B	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を保つ 1. 車いすに移乗し、食事、排泄はベッドから離れて行う 2. 介助により車いすに移乗する
	ランク C	1 日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する 1. 自力で寝返りをうつ 2. 自力では寝返りもうてない

（５）認知症高齢者の日常生活自立度

■「I」が22.9%で、「II b」が22.3%

(32.8) (21.7)



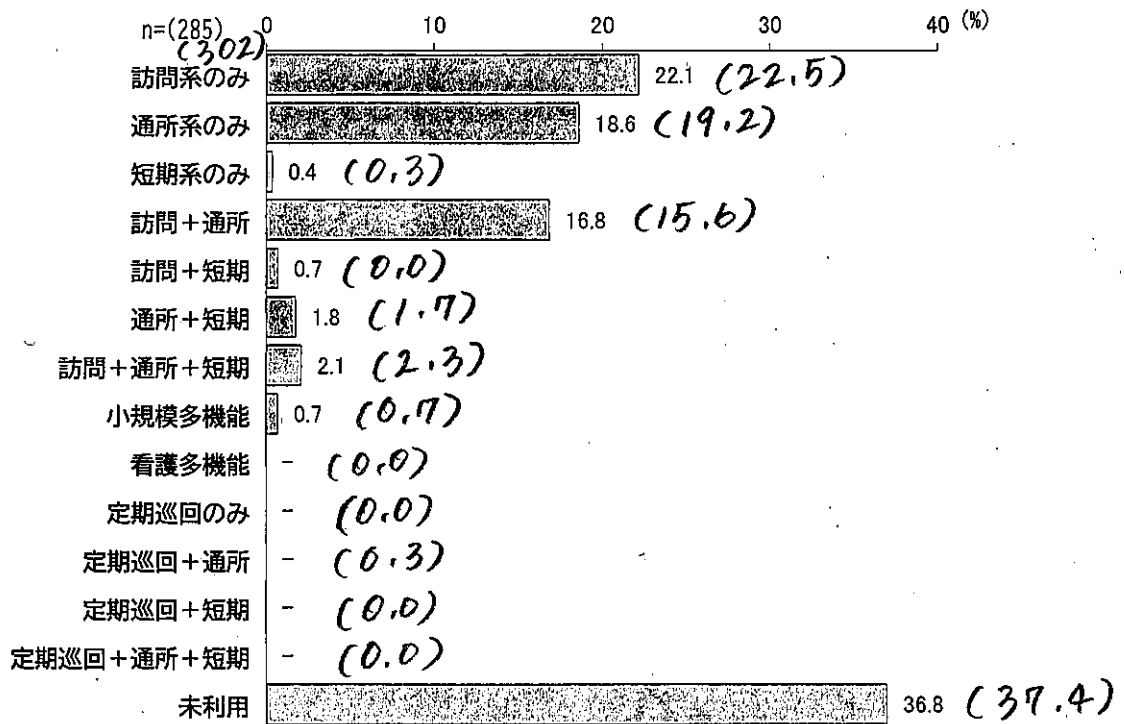
※「M」は回答者がいない。

I	認知症を有するが、家庭内・社会で日常生活は自立
II	生活に支障ある症状等があるが、他者の注意あれば自立 a：家庭外で、上記の状態がみられる b：家庭内でも、上記の状態がみられる
III	日常生活に支障ある症状等があり、介護が必要 a：日中を中心として、上記の状態がみられる b：夜間を中心として、上記の状態がみられる
IV	日常生活に支障ある症状等が頻繁にあり、常時の介護が必要
M	著しい精神症状・周辺症状がみられ、専門医療が必要

在宅介護実態調査（調査D）

（6）サービス利用の組み合わせ

■「訪問系のみ」が22.1%、「通所系のみ」が18.6%、「訪問+通所」が16.8%
 (22.5) (19.2) (15.6)



介護人材実態調査（調査 F）

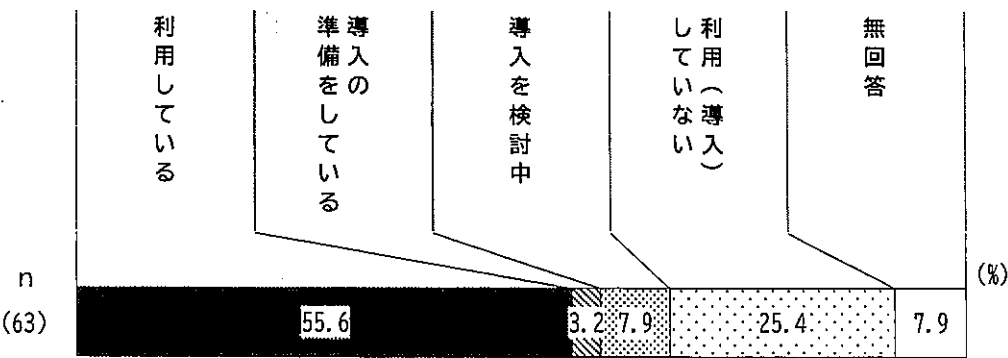
本調査は、区内の介護保険サービス事業所を対象としている。

1. ICT機器・介護ロボットの活用

（1）多職種連携ICTシステムの利用状況 前回なし

■「利用している」が55.6%、「利用（導入）していない」が25.4%

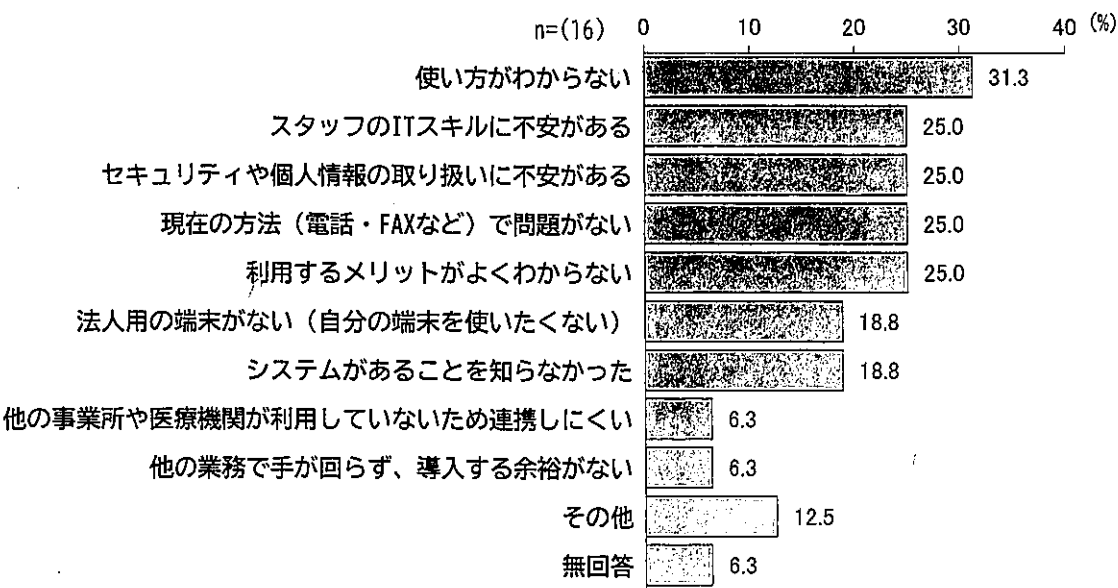
問12 貴事業所では、多職種連携 I C Tシステムを利用していますか。（○は1つ）



（2）多職種連携 ICT システムを利用していない理由 前回なし

■「使い方がわからない」が31.3%、「スタッフのITスキルに不安がある」「セキュリティや個人情報の取り扱いに不安がある」「現在の方法（電話・FAXなど）で問題がない」「利用するメリットがよくわからない」がそれぞれ25.0%（基数が少ないため参考まで）

【問12-2は、問12で「4. 利用（導入）していない」と答えた事業所におうかがいします】
問12-2 利用していない理由は何ですか。（○はいくつでも）



〈その他の回答〉

○本社で利用を検討していないから ○法人のシステムセキュリティーが高すぎるから

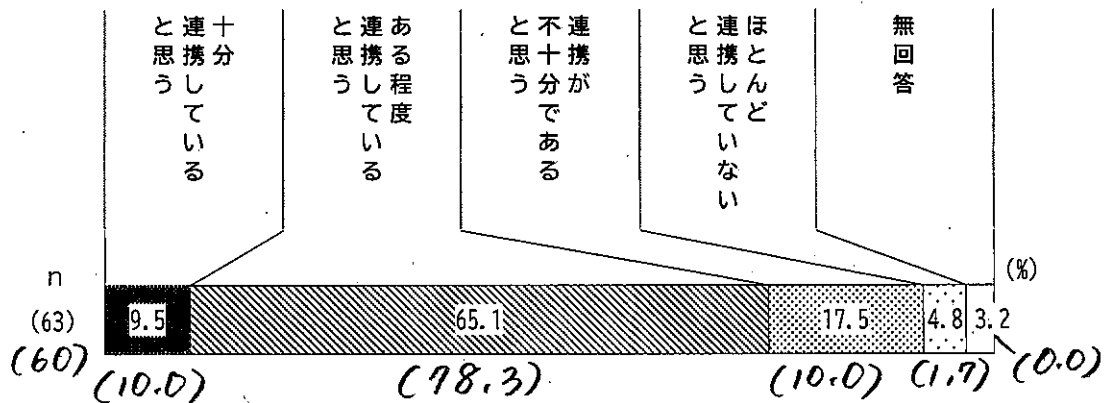
介護人材実態調査（調査F）

2. 医療と介護の連携

（1）医療・介護の連携の状況 (78.3)

■「ある程度連携していると思う」が65.1%

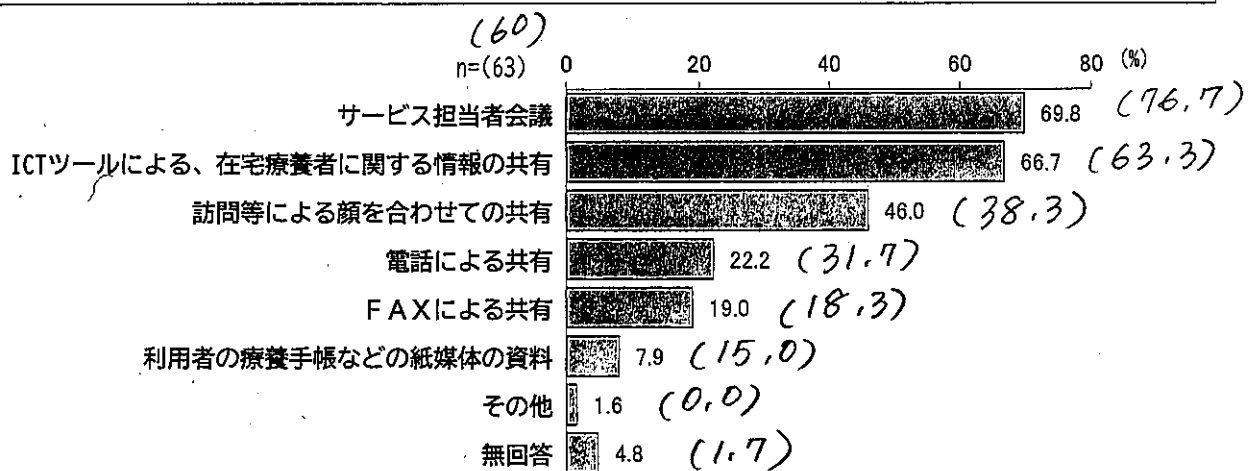
問13 在宅療養者を支える医療と介護の連携の状況についてどのように思いますか。（○は1つ）



（2）医療・介護連携を進める上で情報共有をどのような方法で進めるか

■「サービス担当者会議」が69.8%、
「ICTツールによる、在宅療養者に関する情報の共有」が66.7%

問14 医療と介護の連携を進める上で、利用者に関する情報の共有をどのような方法で進めたらよいと思いますか。（○は3つまで）

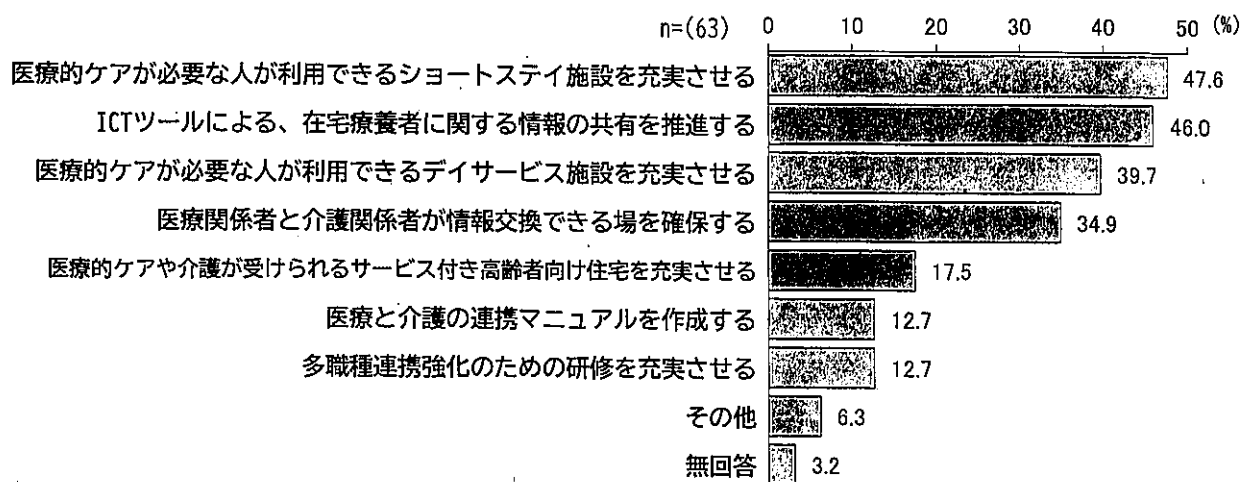


介護人材実態調査（調査 F）

（3）在宅療養支援推進に向けての課題 *前回なし*

- 「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」が47.6%、「ICTツールによる、在宅療養者に関する情報の共有を推進する」が46.0%

問15 医療と介護を一体的に提供し、在宅療養支援を進めていくため、医療機関、介護サービス事業者、行政はどのようなことに取り組む必要がありますか。（○は3つまで）



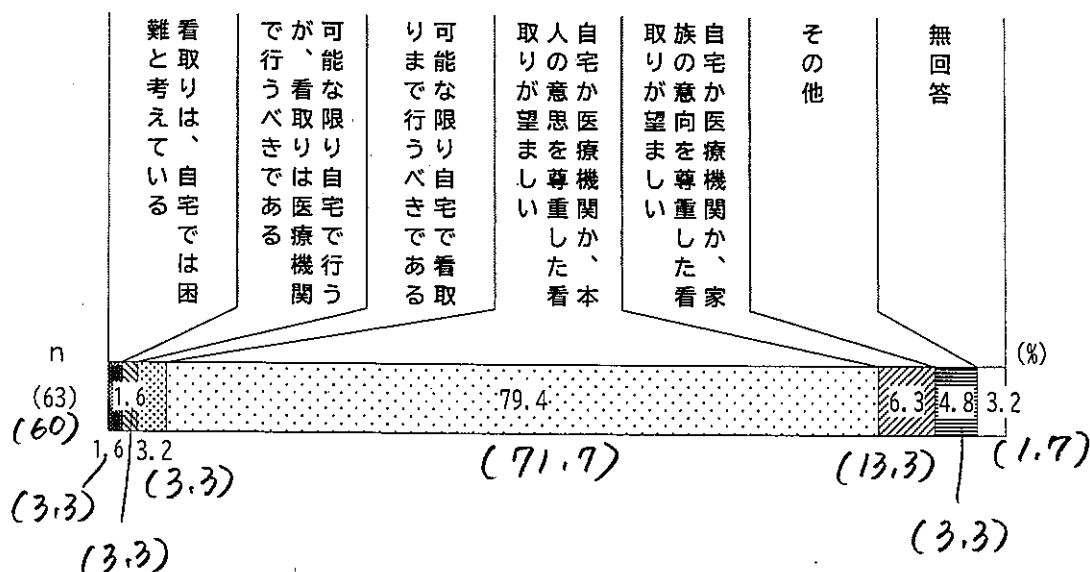
3. 看取り

（1）看取りについて最も重視していること

(71.7)

- 「自宅か医療機関か、本人の意思を尊重した看取りが望ましい」が79.4%

問16 看取りについて、どのように考えていますか。（○は1つ）

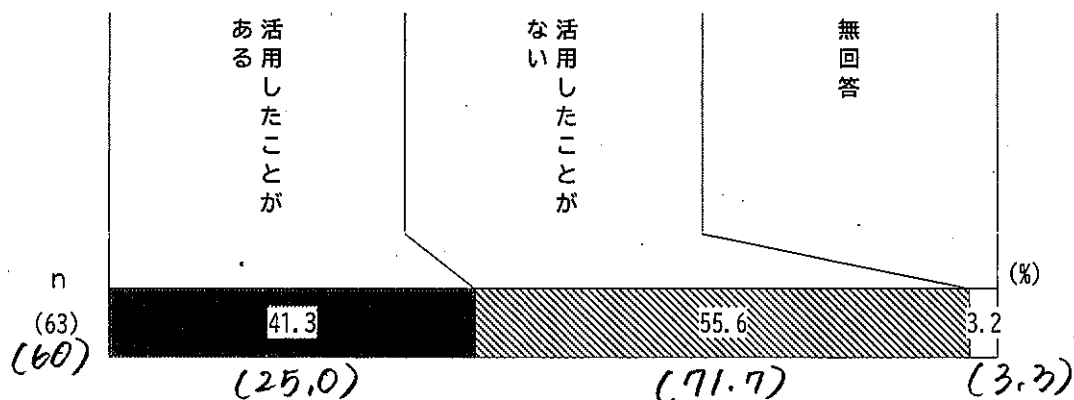


介護人材実態調査（調査 F）

（2）ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の活用

■「活用したことがない」が55.6%（71.7）

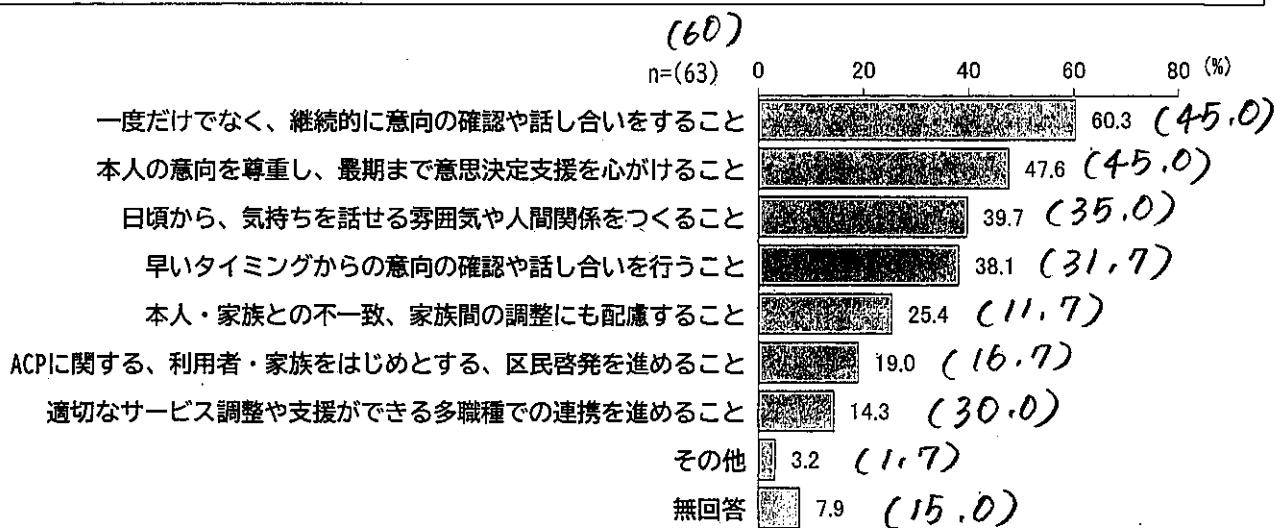
問17 ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を活用したことがありますか。（○は1つ）



（3）ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の推進に必要なこと

■「一度だけでなく、継続的に意向の確認や話し合いをすること」が60.3%（45.0）
 「本人の意向を尊重し、最期まで意思決定支援を心がけること」が47.6%（45.0）

問18 ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を進める上で必要なことは何ですか。（○は3つまで）



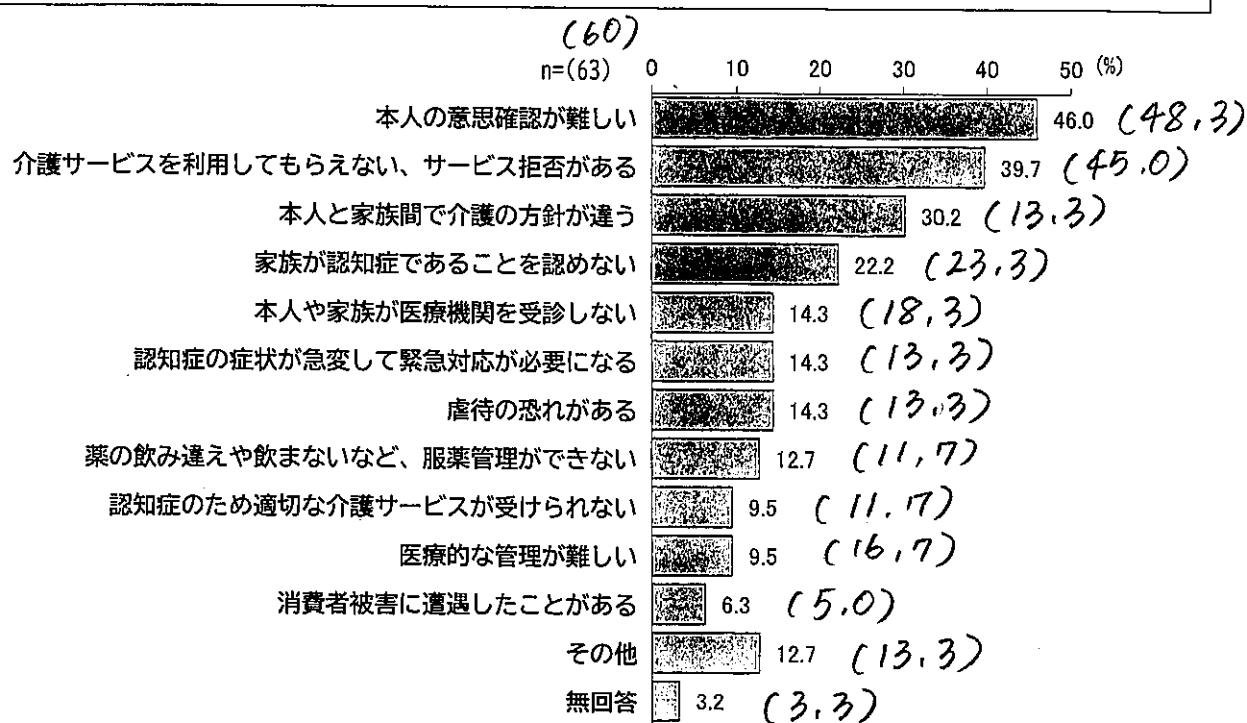
介護人材実態調査（調査 F）

4. 認知症の方や家族の支援

（1）認知症の利用者の状況で大変なこと

■「本人の意思確認が難しい」が46.0%で、「介護サービスを利用してもらえない、サービス拒否がある」が39.7%（45.0）

問20 認知症の利用者の状況で実際にあり、大変なことは何ですか。（○は3つまで）



〈その他の回答〉

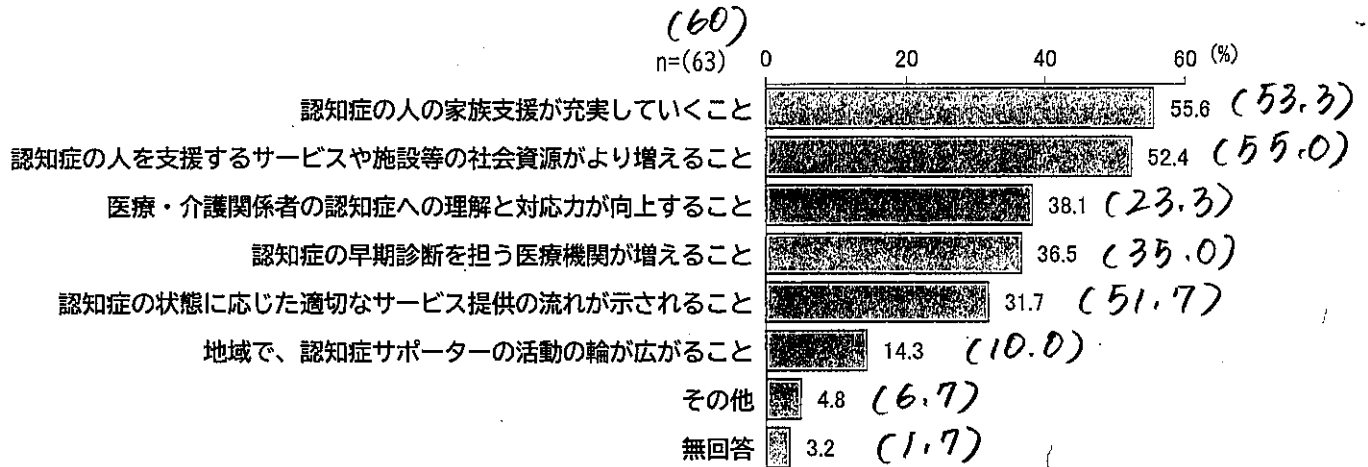
○家族を支えるサービスが乏しい ○信頼関係を持続させることが難しい

介護人材実態調査（調査F）

（2）認知症の方の支援で特に必要と思われること

- 「認知症の人の家族支援が充実していくこと」が55.6%、^(53.3)「認知症の人を支援するサービスや施設等の社会資源がより増えること」が52.4% ^(55.0)

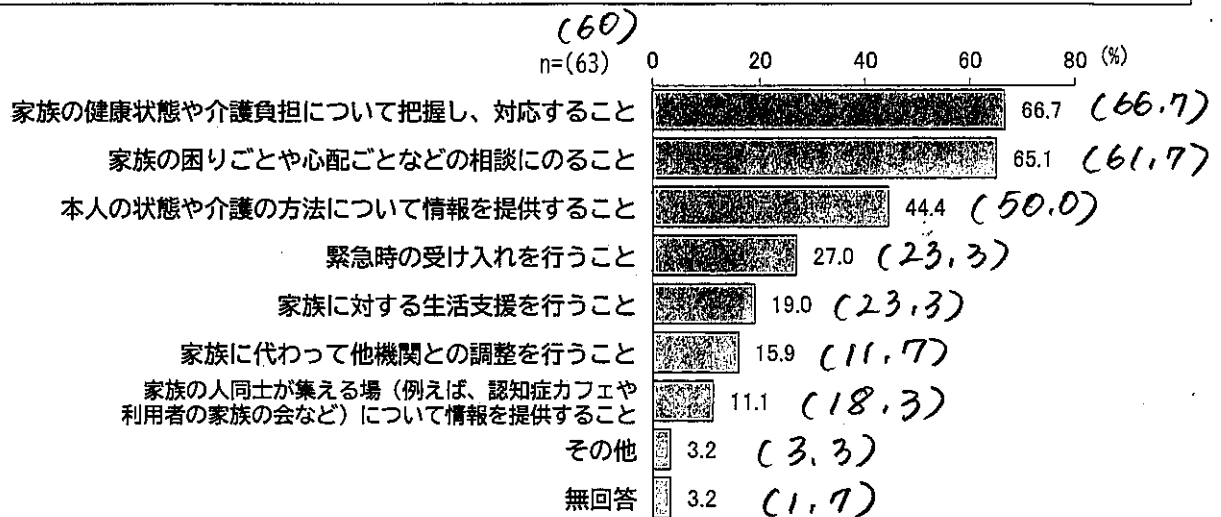
問21 認知症の方の支援にあたり特に必要と思われることは何ですか。（○は3つまで）



（3）認知症の利用者の家族への支援として特に必要と思われること

- 「家族の健康状態や介護負担について把握し、対応すること」が66.7%、^(66.7)「家族の困りごとや心配ごとなどの相談にのること」が65.1% ^(61.7)

問22 認知症の利用者の家族への支援として特に必要と思われることは何ですか。（○は3つまで）

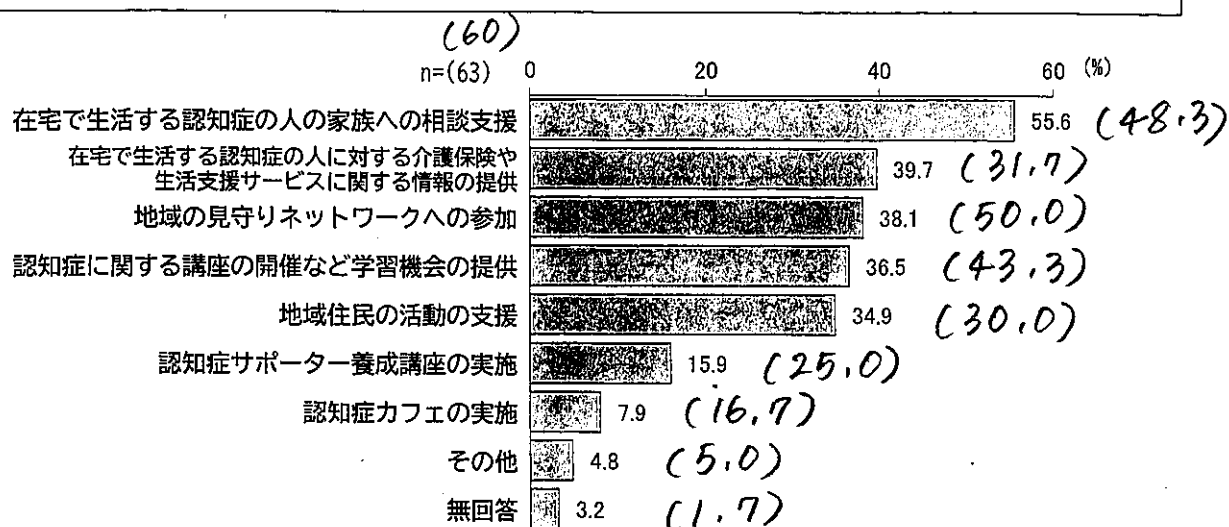


介護人材実態調査（調査F）

（４）地域住民の認知症の理解を促進するために特に必要と思われること

■「在宅で生活する認知症の人の家族への相談支援」が55.6%（48.3）

問23 地域住民の認知症の理解を促進するために特に必要と思われることは何ですか。（○は3つまで）



在宅医療・介護サービス提供者への調査（調査 G）

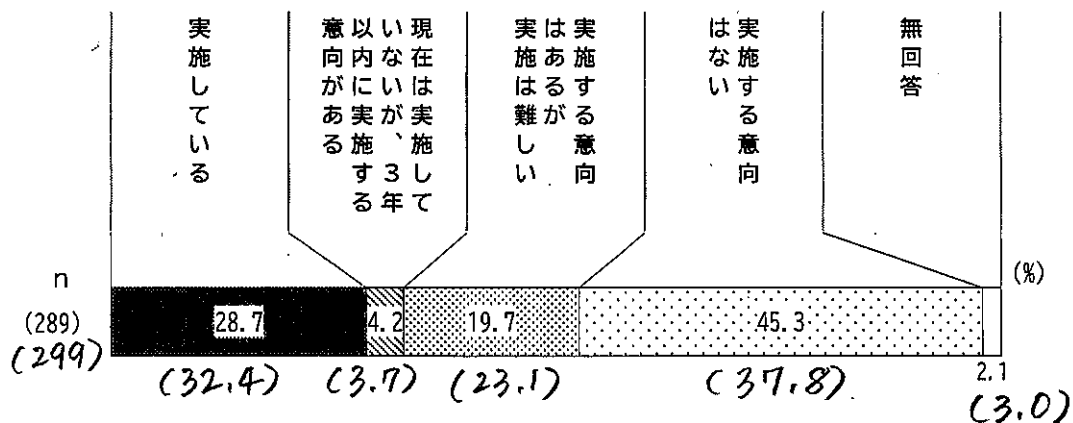
本調査は、区内の医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員（医療機関）を対象としている。

1. 在宅医療の実施状況

（1）往診・訪問診療の実施状況と意向

■「実施する意向はない」が45.3%、「実施している」が28.7%

問3「往診」や「訪問診療」を実施していますか。また、今後実施する意向がありますか。（○は1つ）

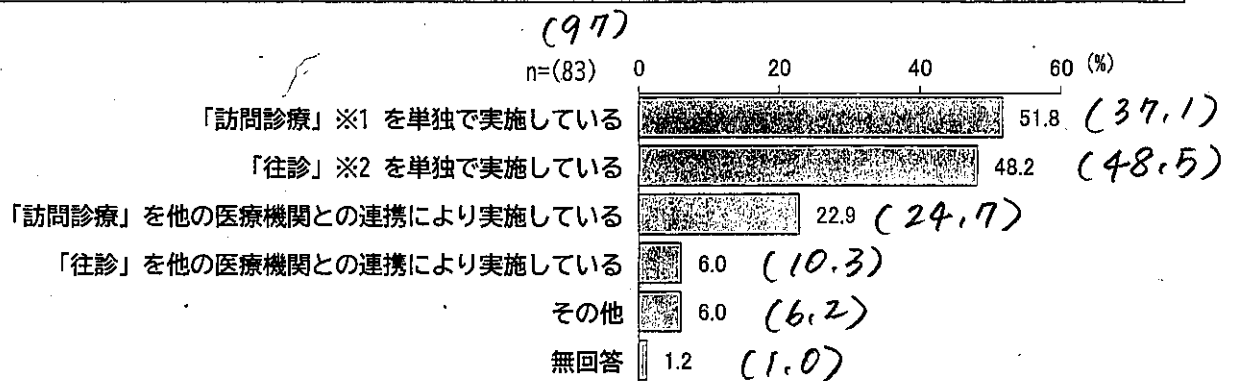


（2）在宅療養支援の実施状況

■「『訪問診療』を単独で実施している」が51.8%、「『往診』を単独で実施している」が48.2%

【問3-1は、問3で「1. 実施している」と答えた医療機関におうかがいします】

問3-1 在宅療養支援の実施状況についてお聞きます。（○はいくつでも）



※1 訪問診療…通院の困難な患者に定期的に訪問して行う診療。

※2 往診…患者の求めに応じて急変時に訪問して行う診療。

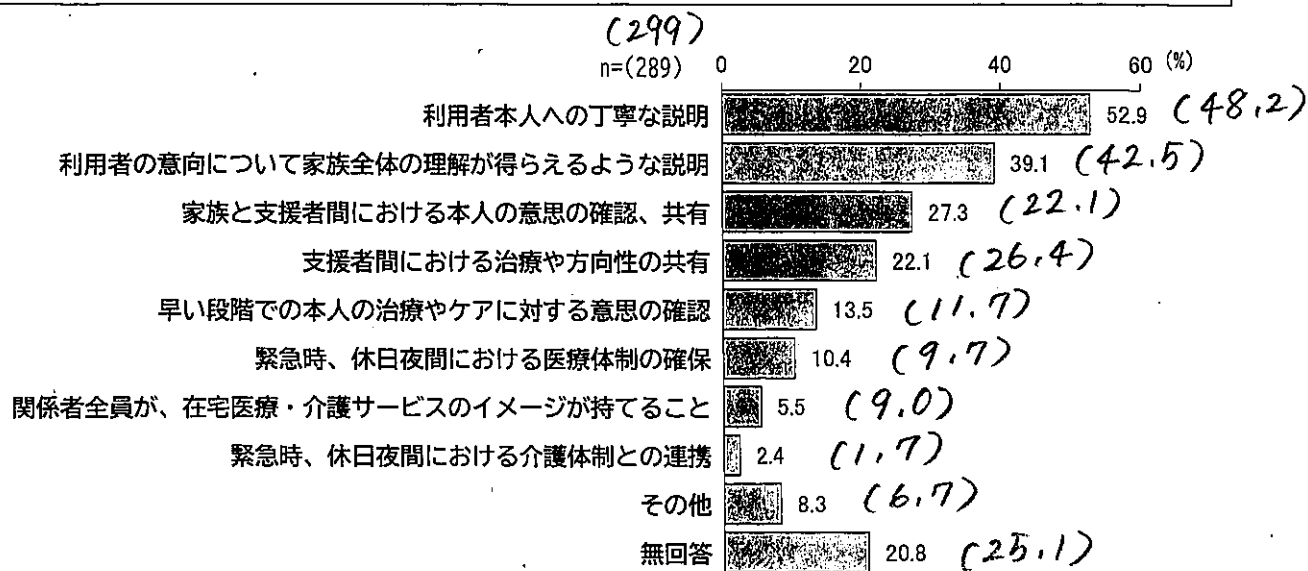
在宅医療・介護サービス提供者への調査（調査 G）

2. 日常的な在宅療養

（1）在宅療養で大切にしていること
(48.2)

■「利用者本人への丁寧な説明」が52.9%、「利用者の意向について家族全体の理解が得られるような説明」が39.1% (42.5)

問4 貴医療機関が日常的な在宅療養で大切にしていることは次のどれですか。（○は3つまで）



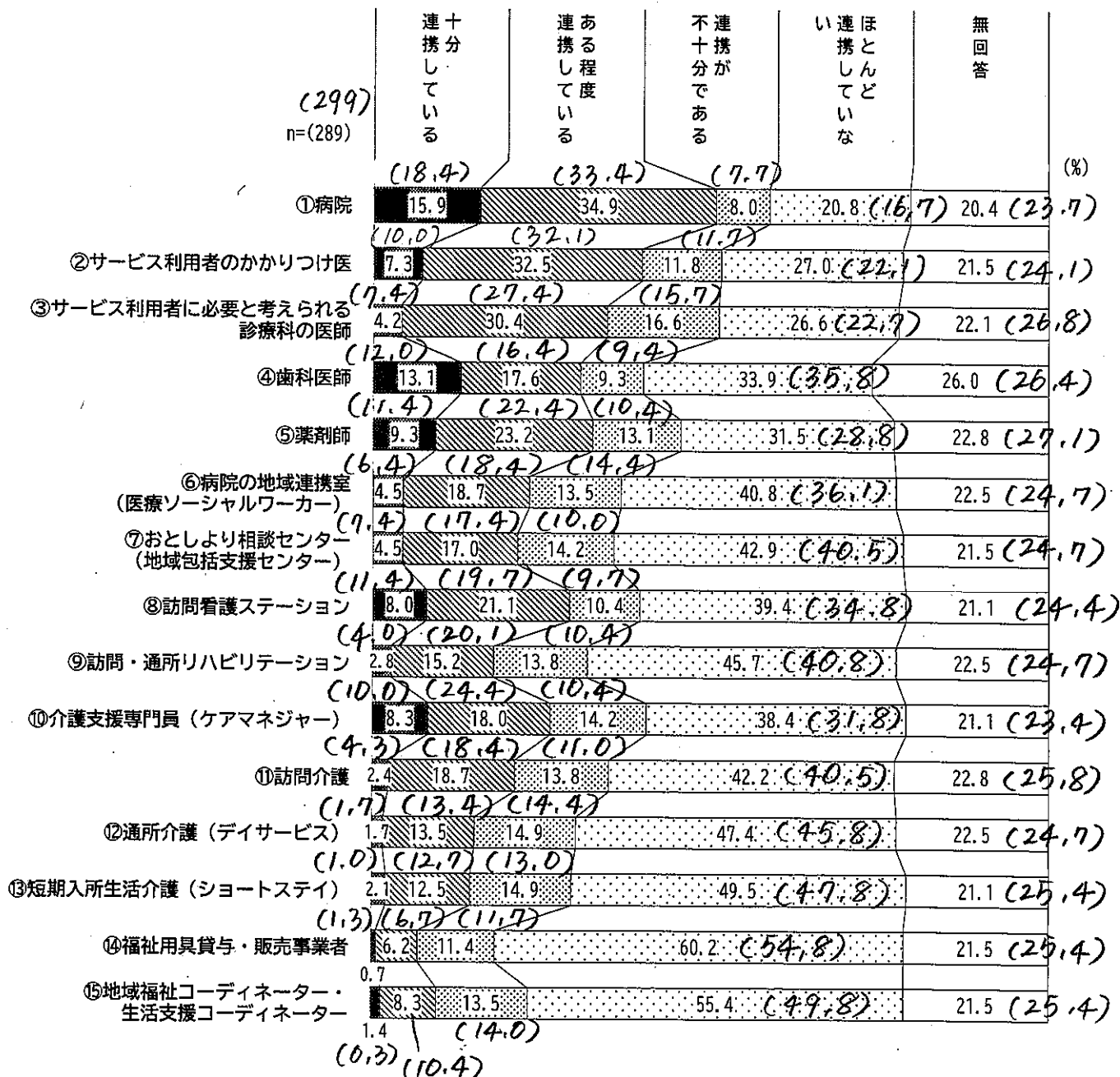
在宅医療・介護サービス提供者への調査（調査G）

（2）関係機関・職種との連携状況

(51.8)

■ “病院”で『連携している』（十分連携している+ある程度連携している）が50.8%

問5 現在、関わっているサービス利用者の情報などについて、次の関係機関、職種との連携状況をお聞きます。（①から⑮それぞれ〇は1つつづ）

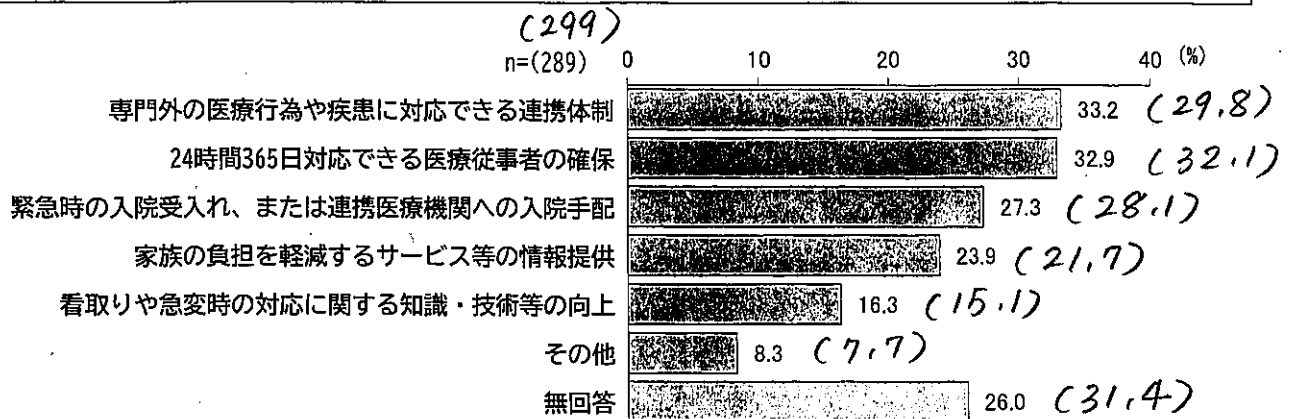


在宅医療・介護サービス提供者への調査（調査 G）

（3）日常的な在宅療養で課題になっていること (29.8)

■「専門外の医療行為や疾患に対応できる連携体制」が33.2%、「24時間365日対応できる医療従事者の確保」が32.9% (32.1)

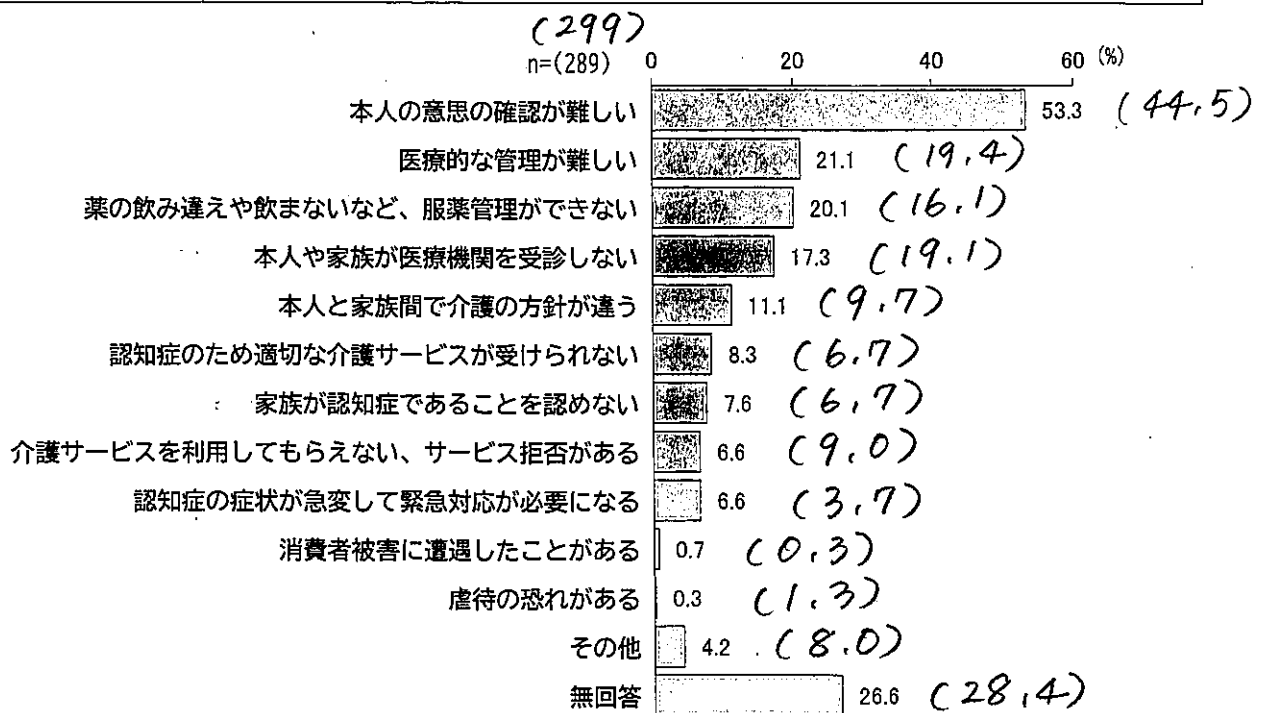
問6 日常的な在宅療養について、現在課題になっていることは次のどれですか。（〇はいくつでも）



（4）認知症の患者の状況で大変なこと

■「本人の意思の確認が難しい」が53.3% (44.5)

問7 認知症の患者の状況で実際にあり、大変なことは何ですか。（〇は3つまで）

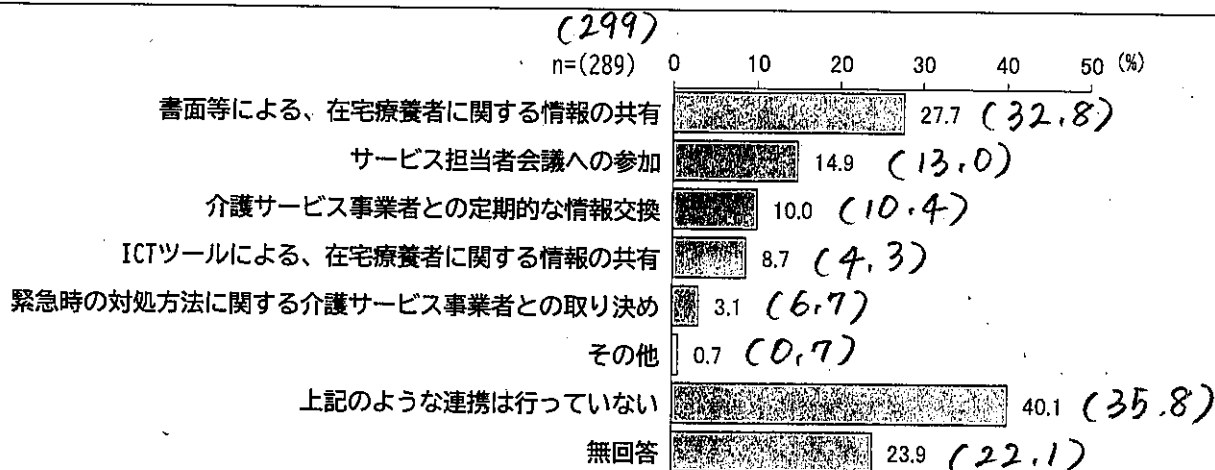


在宅医療・介護サービス提供者への調査（調査 G）

（5）介護サービス事業所との連携状況

■「上記のような連携は行っていない」が40.1%、^(35.8)「書面等による、在宅療養者に関する情報の共有」が27.7% ^(32.8)

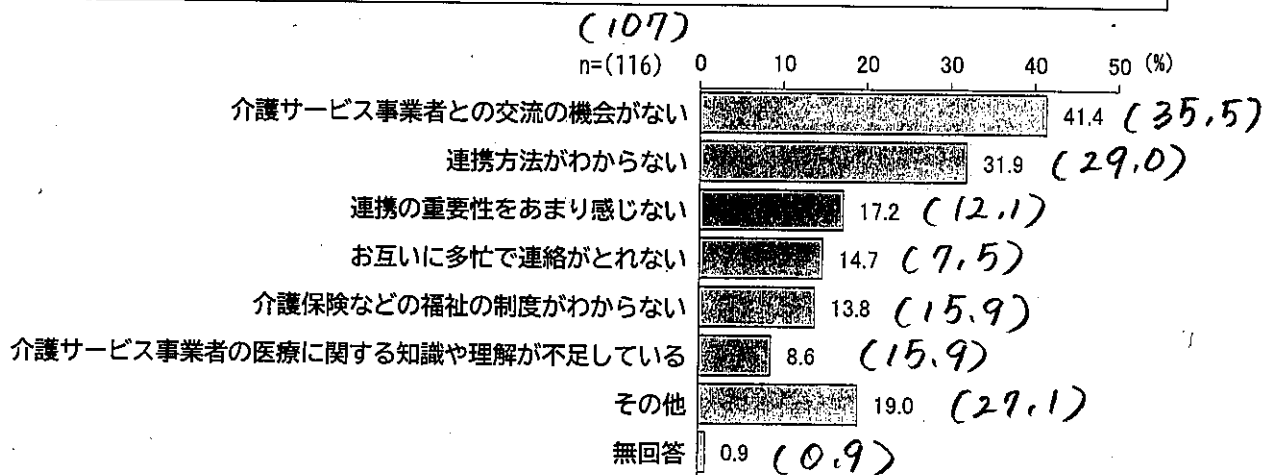
問8 介護サービス事業者との連携について、次のようなことを行っていますか。（○はいくつでも）



（6）介護サービス事業所と連携を行っていない理由 ^(35.5)

■「介護サービス事業者との交流の機会がない」が41.4%、^(29.0)「連携方法がわからない」が31.9%

【問8-1は、問8で「7. 上記のような連携は行っていない」と答えた方におうかがいします】
問8-1 その理由は何ですか。（○はいくつでも）



〈その他の回答〉

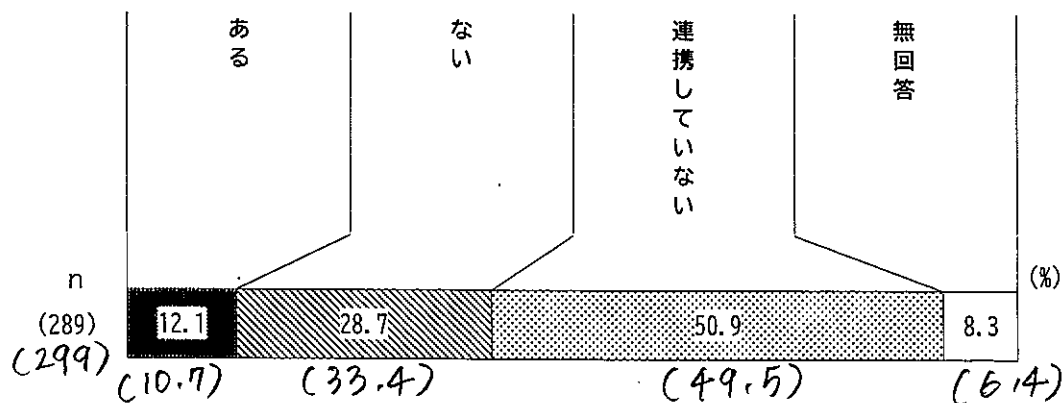
○患者の中に介護サービスを利用している方がいない ○訪問診療を行っていない

在宅医療・介護サービス提供者への調査（調査G）

（7）ケアマネジャーとの連携の課題

■「連携していない」が50.9%（49.5）

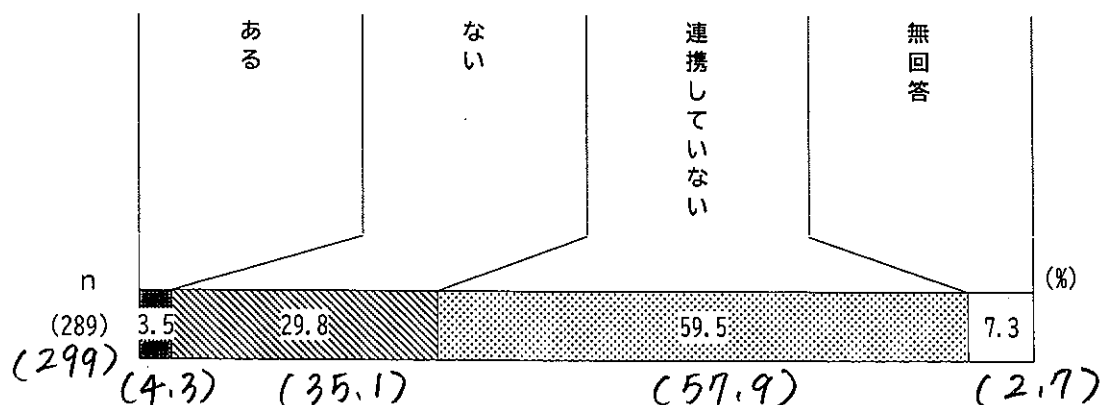
問9 ケアマネジャー（介護支援専門員）との連携で課題がありますか。（○は1つ）



（8）おとしより相談センターとの連携の課題

■「連携していない」が59.5%（57.9）

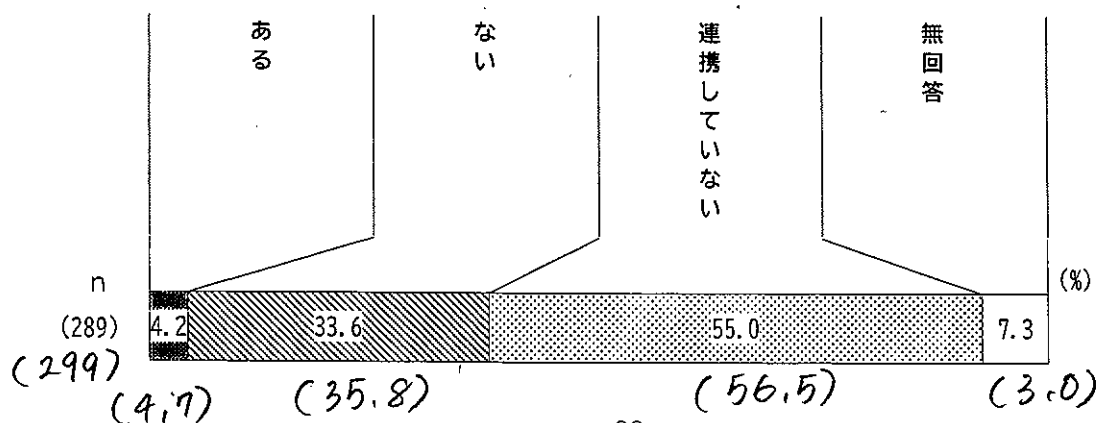
問10 おとしより相談センター（地域包括支援センター）との連携で課題がありますか。（○は1つ）



（9）訪問看護ステーションとの連携の課題

■「連携していない」が55.0%（56.5）

問11 訪問看護ステーションとの連携で課題がありますか。（○は1つ）



在宅医療・介護サービス提供者への調査（調査 G）

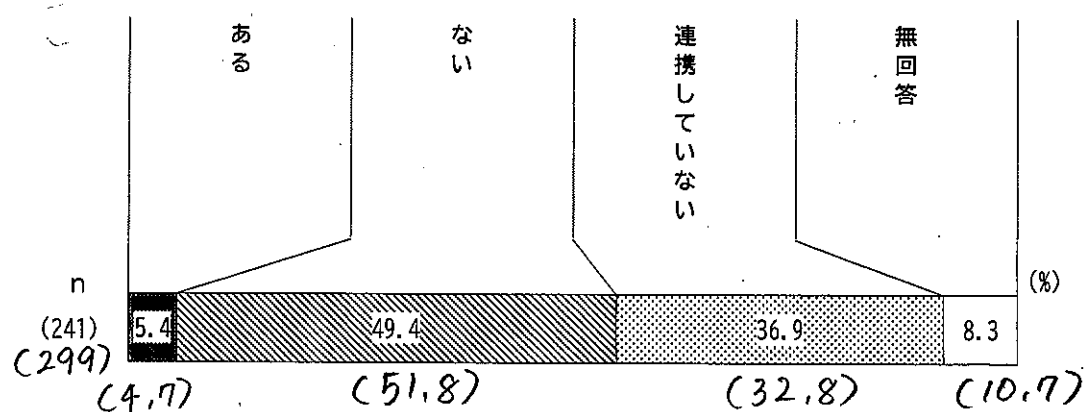
（10）薬局との連携の課題 （32.8）

■「ない」が49.4%、「連携していない」が36.9%

（51.8）

【すべての医師・歯科医師の方におうかがいします】

問12 薬局との連携で課題がありますか。（○は1つ）

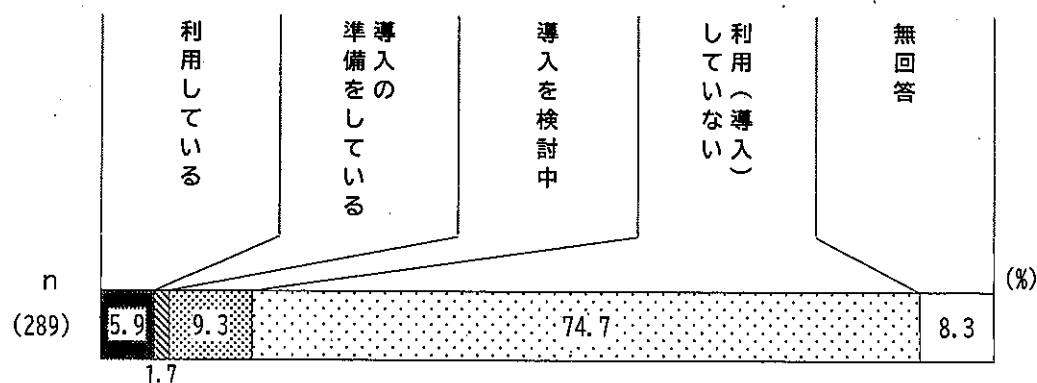


3. ICT 機器（情報通信機器）の活用

（1）多職種連携ICTシステムの利用状況 前回なし

■「利用（導入）していない」が74.7%

問13 貴医療機関では、多職種連携 I C Tシステムを利用していますか。（○は1つ）



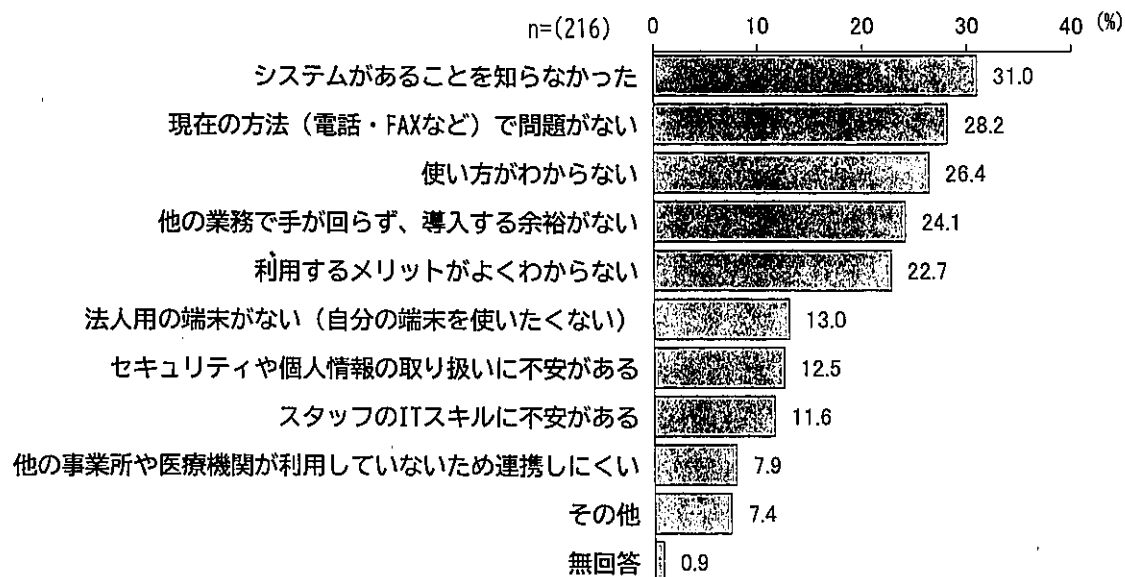
在宅医療・介護サービス提供者への調査（調査 G）

（2）多職種連携ICTシステムを利用していない理由

前回なし

- 「システムがあることを知らなかった」が31.0%、「現在の方法（電話・FAXなど）で問題がない」「使い方がわからない」「他の業務で手が回らず、導入する余裕がない」「利用するメリットがよくわからない」の4項目が2割台

【問13-2は、問13で「4. 利用（導入）していない」と答えた医療機関におうかがいします】
問13-2 利用していない理由は何ですか。（○はいくつでも）

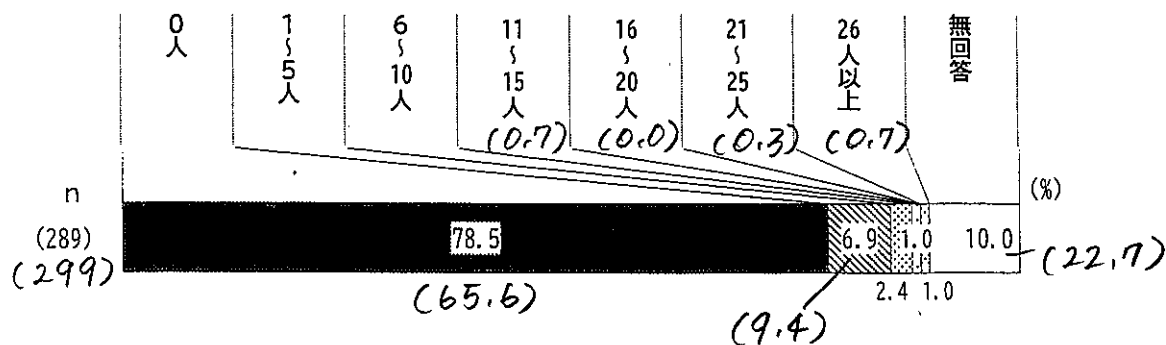


4. 看取り

（1）1年間に在宅で看取った患者数

- 「0人」が78.5% (65.6)

問14 令和6年10月から令和7年9月までの1年間に、在宅で看取った患者数は何人程度ですか。（○は1つ）

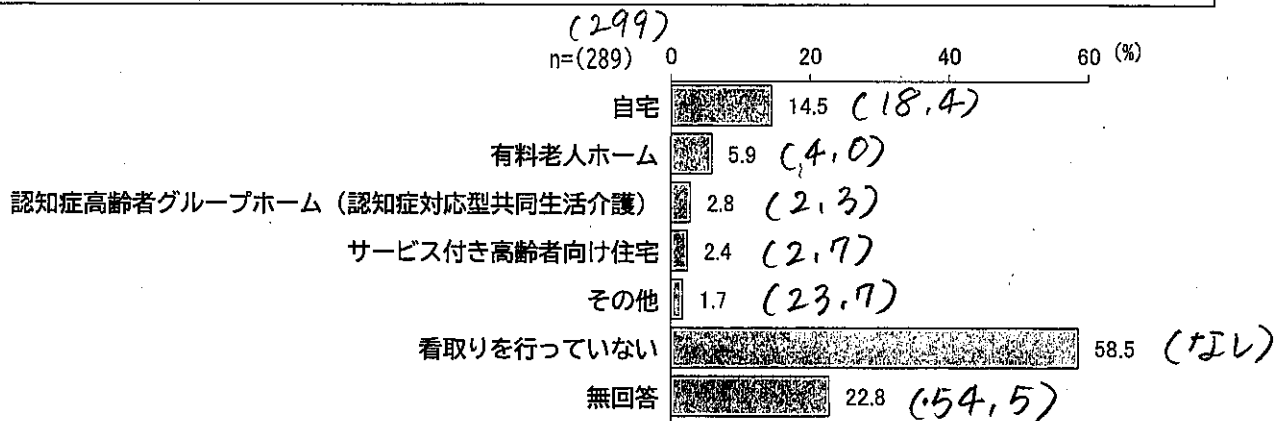


在宅医療・介護サービス提供者への調査（調査G）

（2）看取りのための訪問先

■「自宅」が14.5%（18.4）

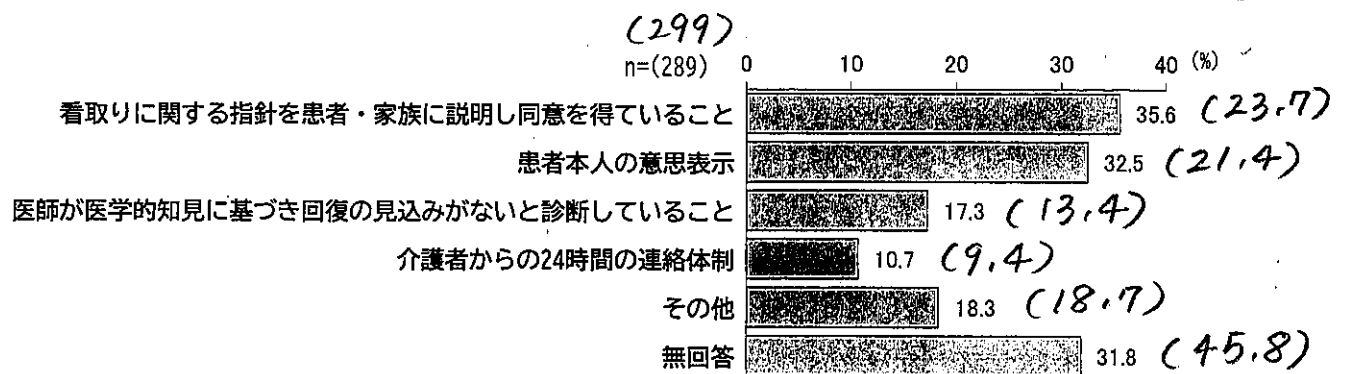
問15 在宅での看取りの訪問先はどこですか。（○はいくつでも）



（3）どのような条件があれば看取りが可能か

■「看取りに関する指針を患者・家族に説明し同意を得ていること」が35.6%、「患者本人の意思表示」が32.5%（21.4）

問16 どのような条件があれば看取りが可能ですか。（○はいくつでも）



〈その他の回答〉

○皮膚科のため対応していない ○薬局のため対象外 ○歯科のため看取りは行っていない

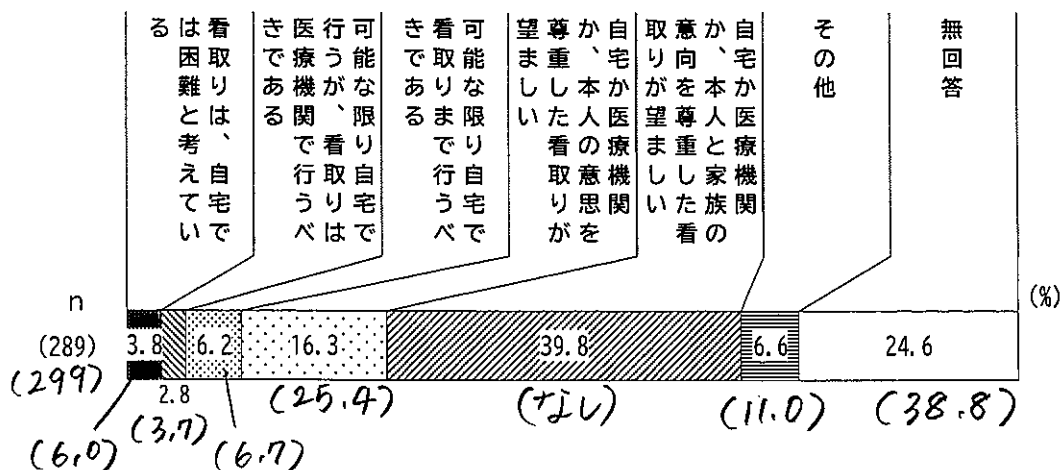
在宅医療・介護サービス提供者への調査（調査 G）

（４）看取りについて最も重視していること

(25.4)

■「自宅か医療機関か、本人と家族の意向を尊重した看取りが望ましい」が39.8%

問17 看取りについて、どのように考えていますか。（○は1つ）



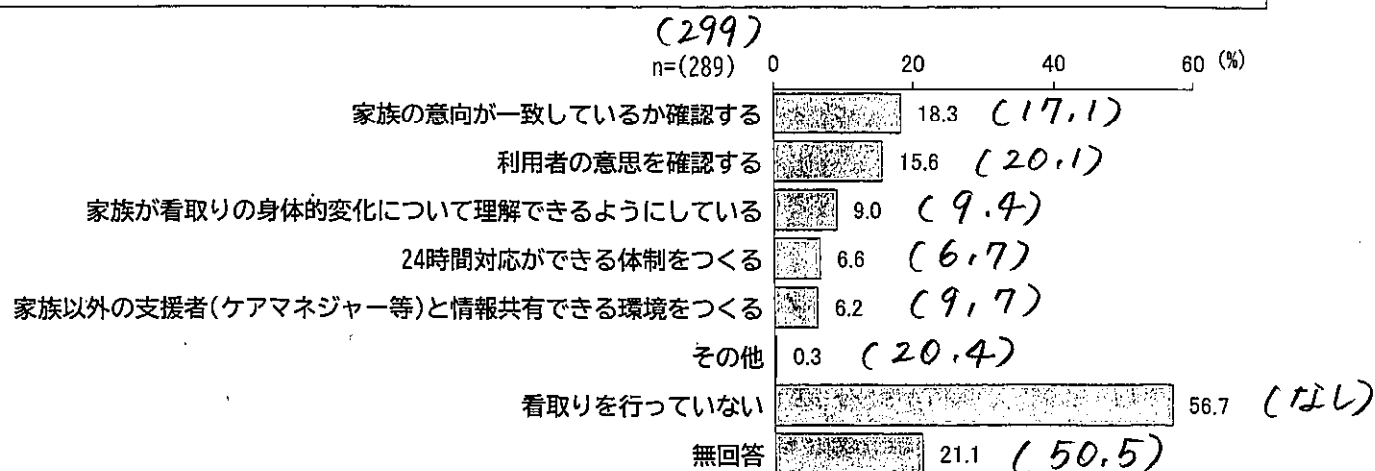
（５）看取りについて実践していること

(17.1)

(20.1)

■「家族の意向が一致しているか確認する」が18.3%、「利用者の意思を確認する」が15.6%

問18 看取りについて、実践していることがこの中にありますか。（○はいくつでも）

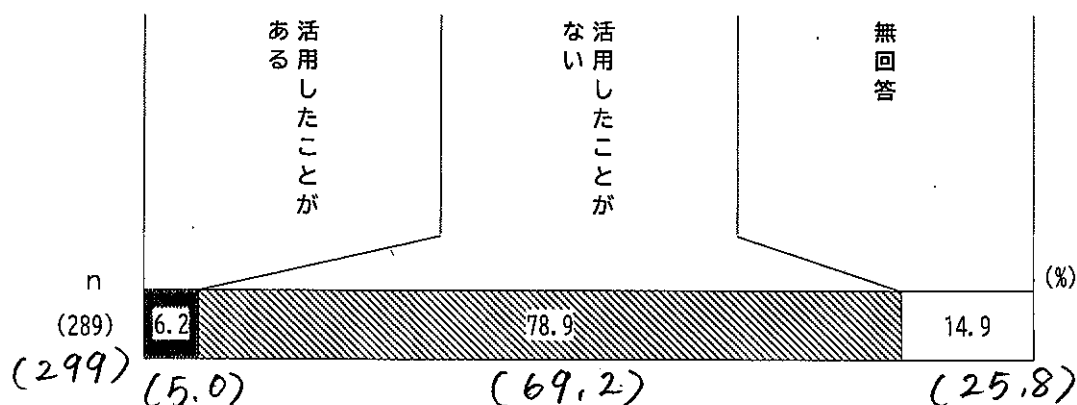


在宅医療・介護サービス提供者への調査（調査 G）

（6）ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の活用

■「活用したことがない」が78.9%（69.2）

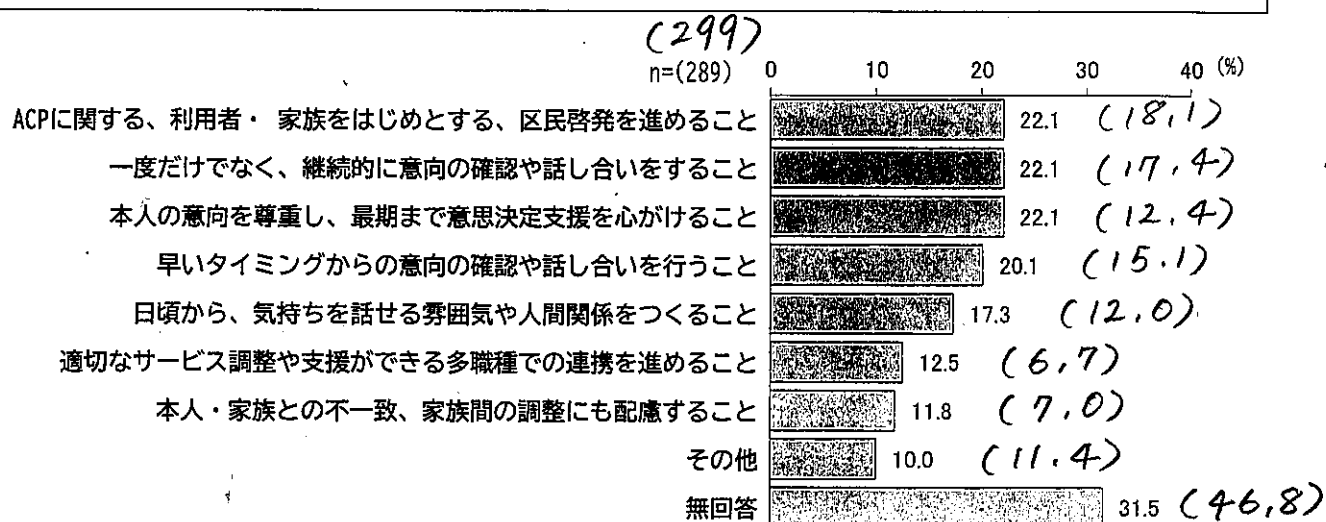
問19 ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を活用したことがありますか。（○は1つ）



（7）ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の推進に必要なこと

■「ACPに関する、利用者・家族をはじめとする、区民啓発を進めること」「一度だけでなく、継続的に意向の確認や話し合いをすること」「本人の意向を尊重し、最期まで意思決定支援を心がけること」がそれぞれ22.1%、「早いタイミングからの意向の確認や話し合いを行うこと」が20.1%

問20 ACP（アドバンス・ケア・プランニング）をすすめる上で必要なことは何ですか。（○は3つまで）



〈その他の回答〉

○歯科・婦人科のため特に行っていない

5. 在宅療養支援

（1）在宅療養支援推進に向けての課題 前回なし

- 「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」が35.3%、「医療的ケアが必要な人が利用できるデイサービス施設を充実させる」が29.8%、「医療的ケアや介護が受けられるサービス付き高齢者向け住宅を充実させる」が29.4%

問21 医療と介護を一体的に提供し、在宅療養支援を進めていくため、医療機関、介護サービス事業者、行政はどのようなことに取り組むことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

